

新型コロナウイルス感染症に関する アンケート調査の結果について

令和2年11月

商工観光部

目次

1	調査趣旨	1
2	調査概要	1
3	調査結果	2
	新型コロナウイルス感染症による経営への影響	2
	コロナによる売上高（生産高）への影響	7
	コロナの発生及び拡大により行った対策・対応	10
	働き方の変化について	13
	テレワークの導入について	25
	行政（国・高知県・高知市等）の支援策の活用状況とその評価について	27
	with コロナ対策やコロナ収束後の売上回復策について	29
	融資制度について	31
	今後必要な行政の支援策について	40
	高知市への意見，要望	47
4	まとめ	50

1 調査趣旨

新型コロナウイルス感染症により、高知市内の事業者の皆様の経済活動に影響が出ている状況に鑑み、市内事業者の現状や要望等を把握することで、今後の施策につなげることを目的とする。

2 調査概要

- (1) 実施期間：令和2年7月17日（金）～令和2年8月7日（金）
- (2) 調査対象：市内に所在する事業者 1,474 事業者
- (3) 調査方法：郵送調査
- (4) 調査回答：746 件（8月14日時点）

業種別	今回回答いただいた事業者数		平成28年経済センサスによる事業者数	
	回答数	構成比率	市内事業者数	構成比率
農業, 林業	3	0.40%	44	0.27%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	4	0.54%	5	0.03%
建設業	200	26.81%	1,256	7.59%
製造業	83	11.13%	776	4.69%
電気・ガス・熱供給・水道業	5	0.67%	19	0.11%
情報通信業	18	2.41%	157	0.95%
運輸業, 郵便業	36	4.83%	291	1.76%
卸売業, 小売業	241	32.31%	4,436	26.80%
金融業, 保険業	7	0.94%	390	2.36%
不動産業, 物品賃貸業	22	2.95%	1,040	6.28%
学術研究, 専門・技術サービス業	25	3.35%	765	4.62%
宿泊業, 飲食サービス業	23	3.08%	2,576	15.56%
生活関連サービス業, 娯楽業	18	2.41%	1,700	10.27%
教育, 学習支援業	3	0.40%	567	3.42%
医療, 福祉	7	0.94%	1,407	8.50%
サービス業(他に分類されないもの)	30	4.02%	90	0.54%
分類不能	21	-	1,036	-
総計	746	-	16,555	-

- (5) 回答率：50.6%
- (6) 実施機関：高知市商工観光部

※調査回答について

- ・令和2年7月10日現在の状況で回答を依頼。
- ・回答は、調査票に記載の内容を基に集計している。
- ・グラフの構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

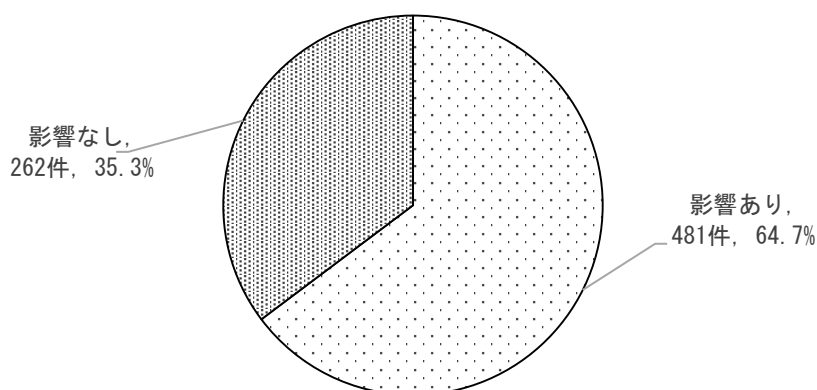
3 調査結果

新型コロナウイルス感染症による経営への影響

緊急事態宣言解除前における新型コロナウイルス感染症の発生及び拡大による経営への影響の有無について
 ※緊急事態宣言期間…令和2年4月16日～5月14日

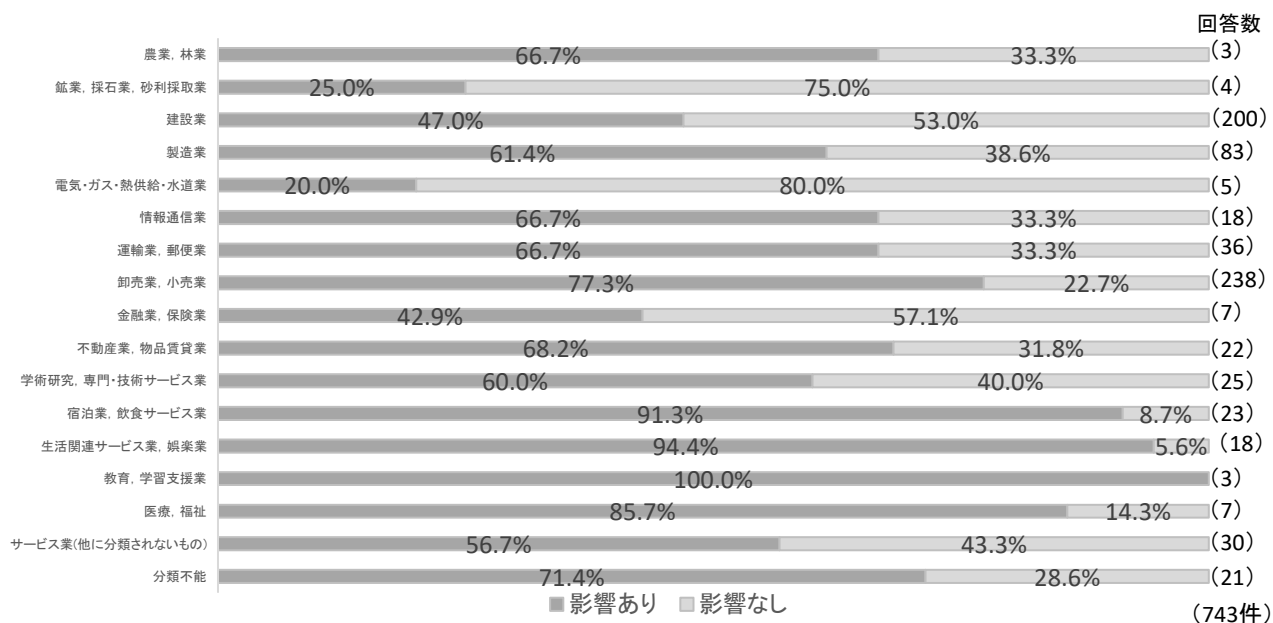
[全業種]

新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という。）による経営への影響については、令和2年5月15日の緊急事態宣言解除前の時点で、「影響あり（64.7%）」、「影響なし（35.3%）」で、6割を超える事業者が経営への影響を受けている。



[業種別]

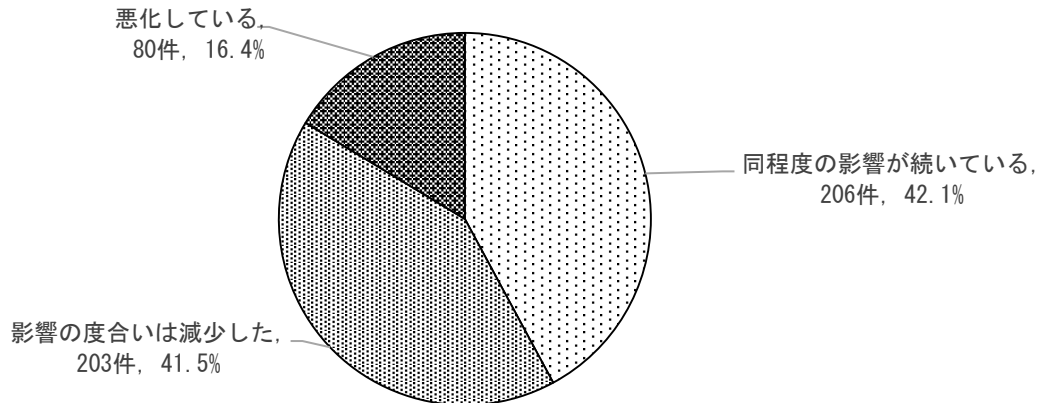
令和2年5月15日の緊急事態宣言解除前の時点で、「影響あり」と回答した事業者の割合が高い業種は、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、等であり、他県との往来自粛や外出の自粛などが影響を与えたと考えられる。



緊急事態宣言解除前に影響があった事業者の現在(令和2年7月10日時点)の経営状況について

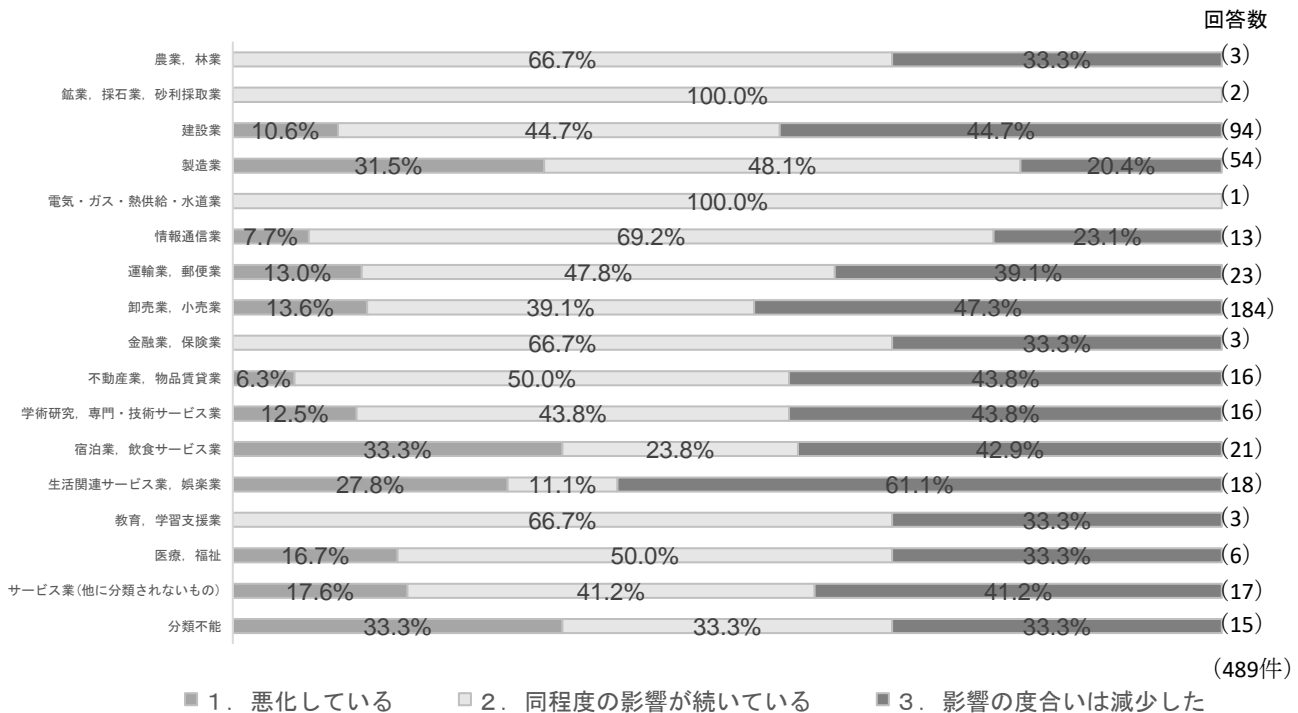
[全業種]

緊急事態宣言解除前に影響が事業者においては、緊急事態宣言解除前と比較した現在の経営への影響は、「同程度の影響が続いている(42.1%)」、「影響の度合いは減少した(41.5%)」、「悪化している(16.4%)」の順である。



[業種別]

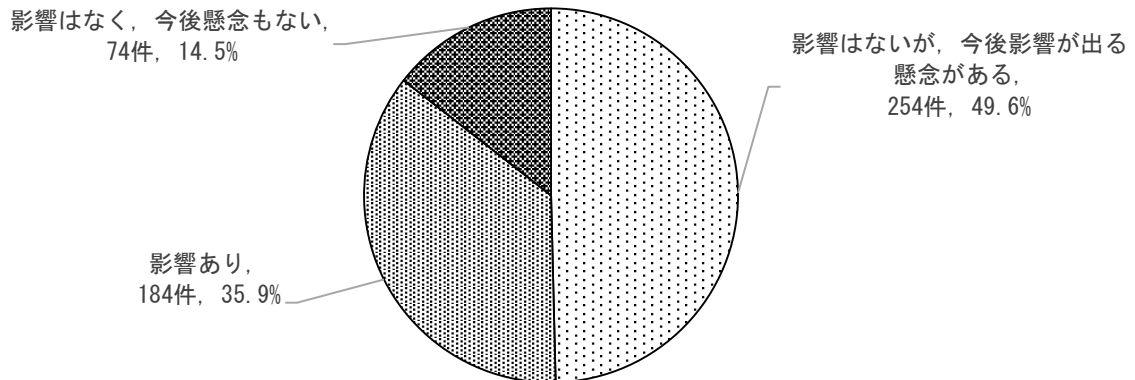
緊急事態宣言解除前に影響があった事業者のうち、緊急事態宣言解除前と比較した現在の経営への影響は、「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」において「悪化している」と回答した事業者の割合が高い。



緊急事態宣言解除前は影響がなかった事業者の緊急事態宣言後～現在（令和2年7月10日時点）の経営への影響の有無について

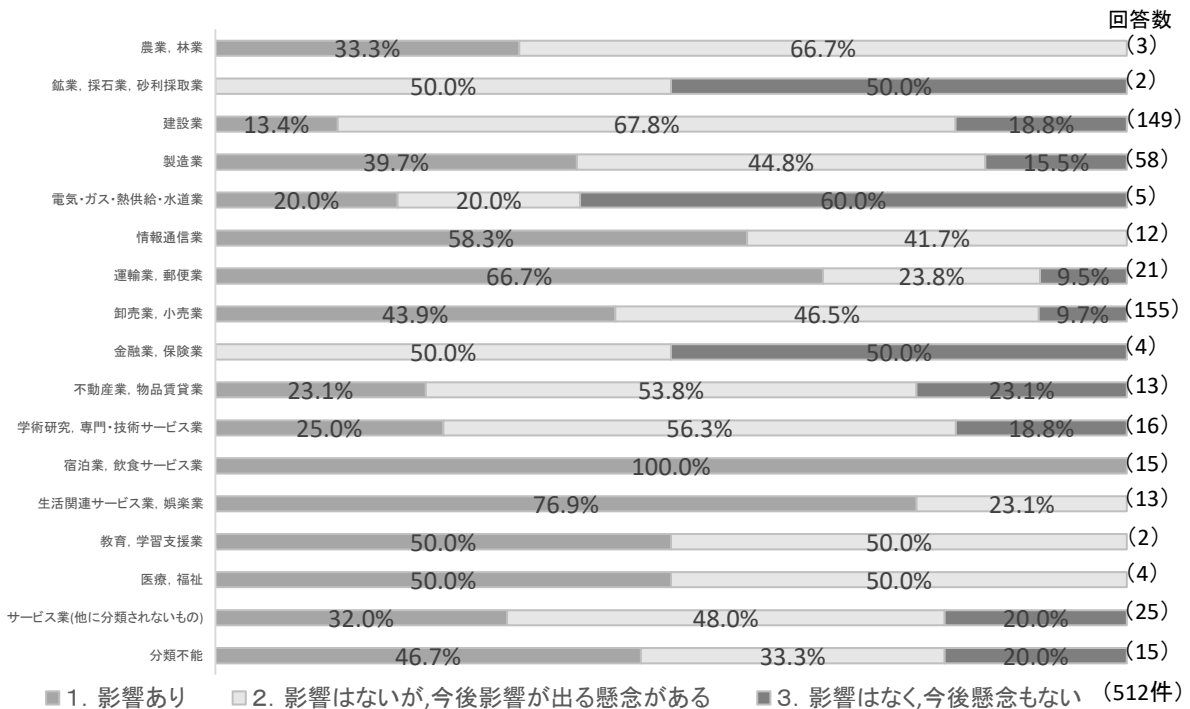
[全業種]

緊急事態宣言解除前は、経営への影響がなかった事業者においては、緊急事態宣言解除後から現在までの経営への影響は、「影響はないが、今後影響が出る懸念がある（49.6%）」、「影響あり（35.9%）」、「影響はなく、今後懸念もない（14.5%）」の順となっている。



[業種別]

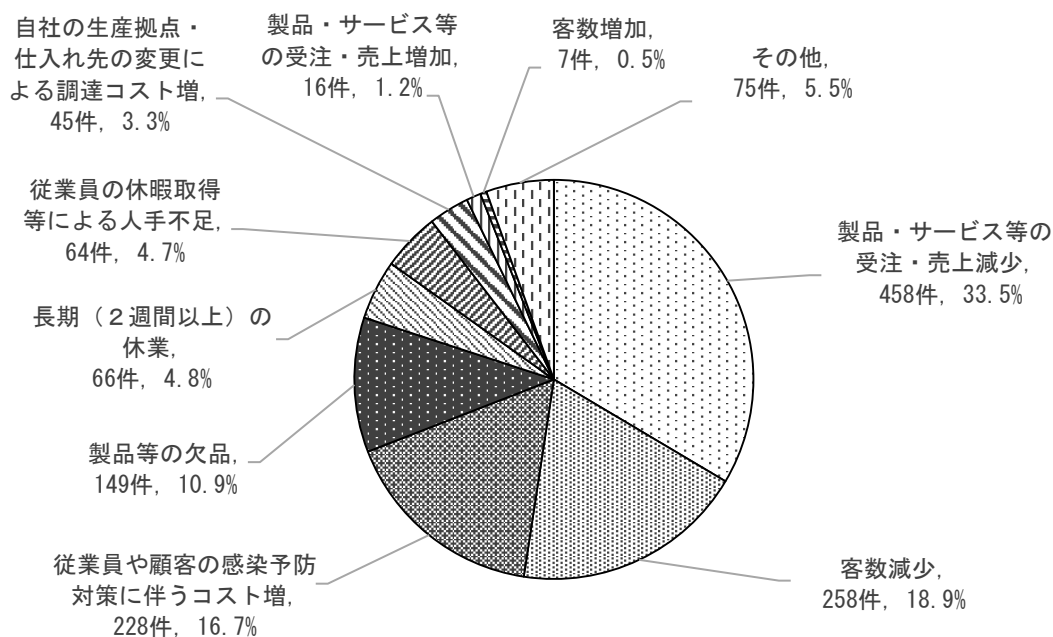
緊急事態宣言解除前は、経営への影響がなかった事業者においては、緊急事態宣言解除後から現在までの経営への影響は、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融業、保険業」では、「影響はなく、今後懸念もない」と回答した事業者の割合が他業種に比べて高く、ライフラインに係る業種や金融業界は、コロナの感染拡大による影響を受けにくいことが分かる。



経営への影響の内容について（複数回答可）

【全業種】

経営への影響の内容は、「製品・サービス等の受注・売上減少（33.5%）」が最も多く、次いで「客数減少（18.9%）」、「従業員や顧客の感染予防対策に伴うコスト増（16.7%）」の順に多くなっており、今年の各事業者の決算においては、減収減益が推測され、本市の税収への影響は避けられないと考えられる。



<「その他」の自由意見の内容> ※業種別に一部抜粋。同一内容の回答は集約。

【鉱業、採石業、砂利採取業】

- ・主に公共事業に使用されている製品を製造しており、今後公共事業がどうなるか全く分からないので、見当がつかない

【建設業】

- ・公共工事予算減少の懸念
- ・現場の延期，現場数の減少 など

【製造業】

- ・営業活動の制限
- ・受注減少 など

【電気・ガス・熱供給・水道業】

- ・燃料調達の増加による資金繰りの悪化

【情報通信業】

- ・解約の増加

【運輸業，郵便業】

- ・物量の減少
- ・従業員の退職 など
- ・顧客の消費行動の変化 など

【卸売業，小売業】

- ・営業に行きづらい
- ・イベントや催事の縮小・中止
- ・公共工事予算減少の懸念 など

【金融業，保険業】

- ・休業の影響によって自営業者からの入金等が遅れている
- ・取引先の経営によって，影響を受ける可能性がある

【不動産業，物品賃貸業】

- ・賃料の減額 など

【学術研究，専門・技術サービス業】

- ・公共工事予算減少の懸念
- ・出張できない（営業，納品） など

【生活関連サービス業，娯楽業】

- ・店舗の閉鎖

【教育，学習支援業】

- ・合宿受け入れの減少 など

【サービス業（他に分類されないもの）】

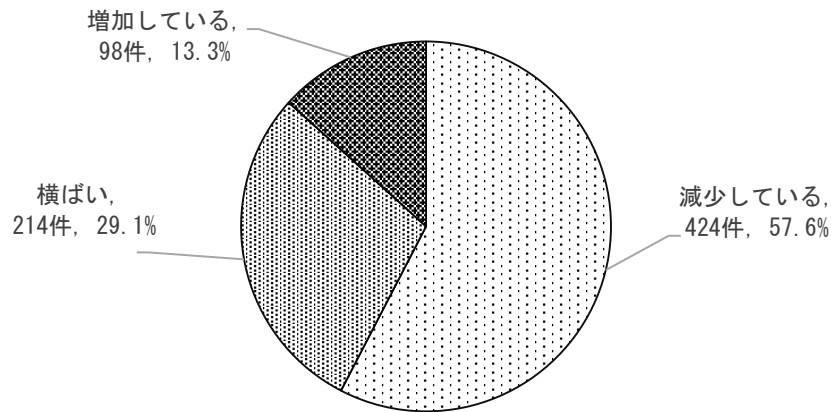
- ・イベントの中止による業務の減少 など

コロナによる売上高（生産高）への影響

令和2年6月の売上高（生産高）は、前年同月と比較してどうだったか

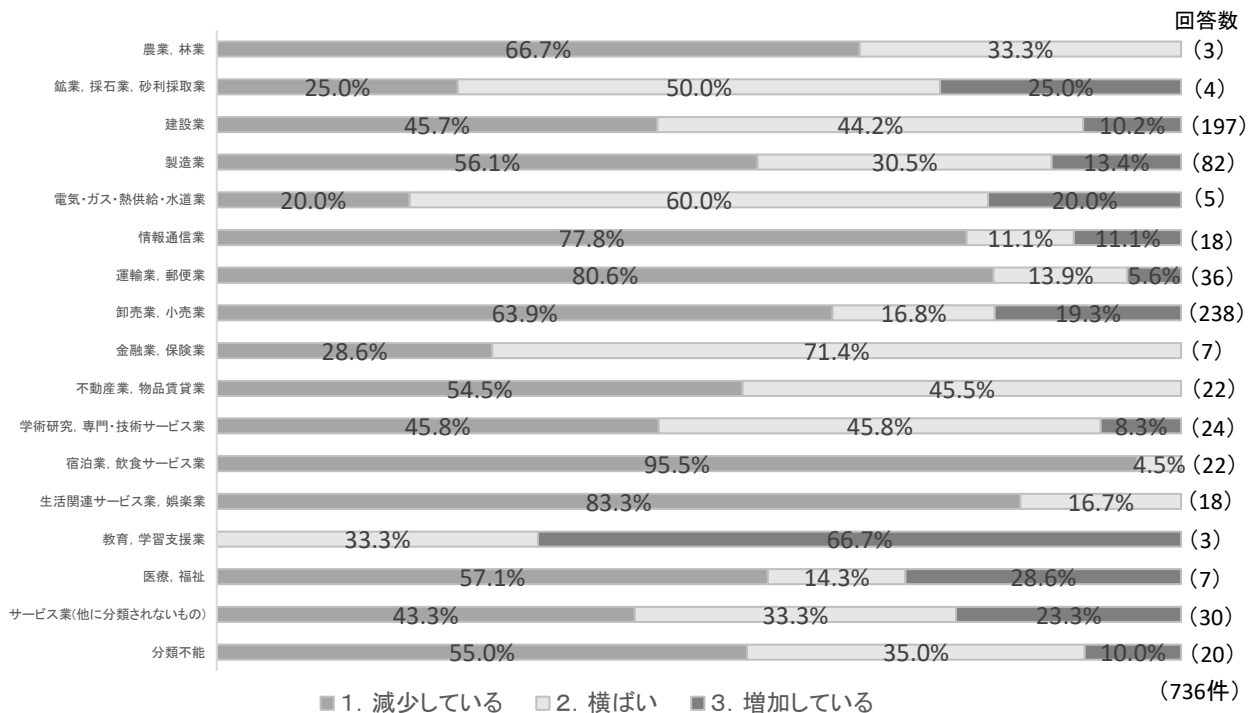
[全業種]

前年同月と比較した令和2年6月の売上高（生産高）は、「減少している（57.6%）」、「横ばい（29.1%）」、「増加している（13.3%）」の順となった。



[業種別]

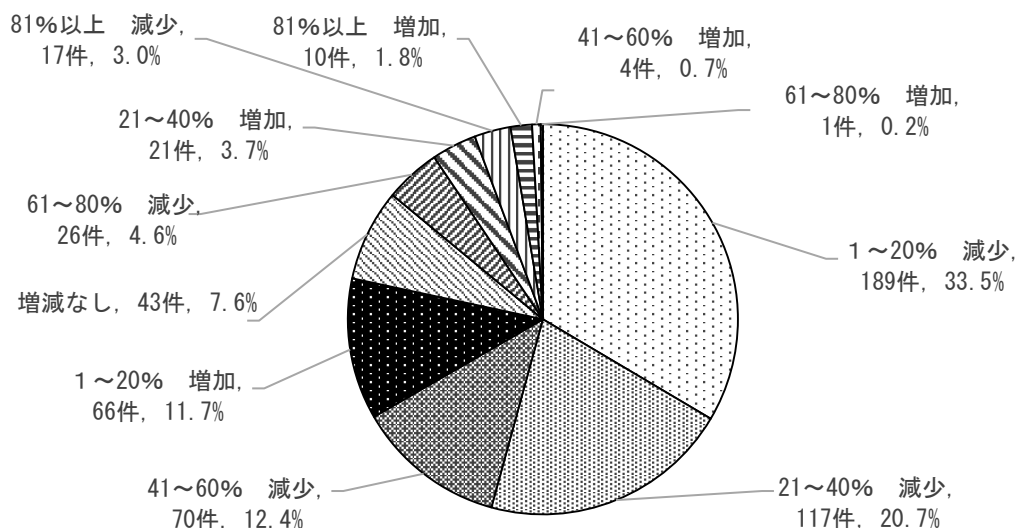
「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「運輸業、郵便業」等において、売上高（生産高）が減少していると回答した事業者の割合が、他業種と比べて高くなっている。



令和2年6月の売上高（生産高）を前年同月と比較した際の増減割合について

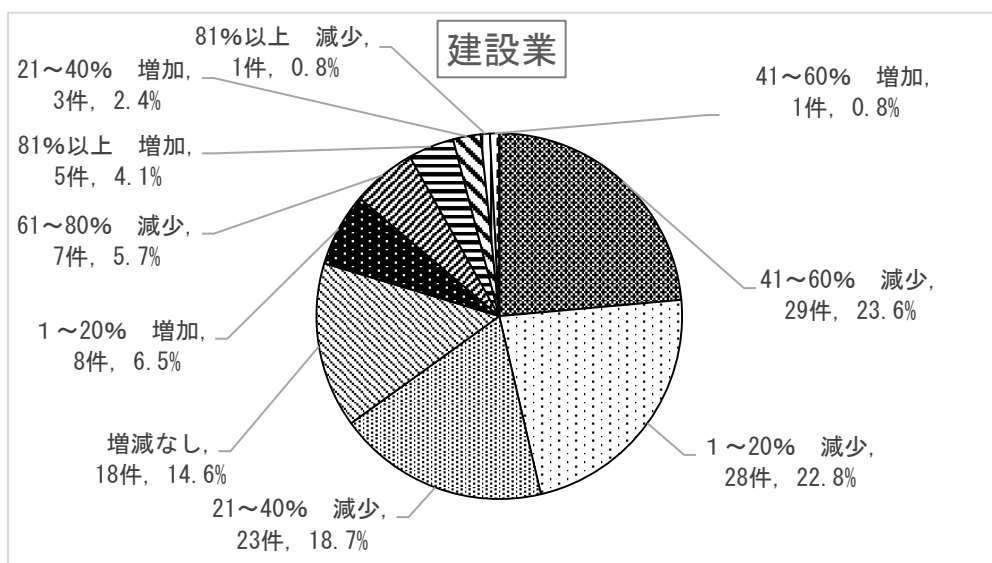
[全業種]

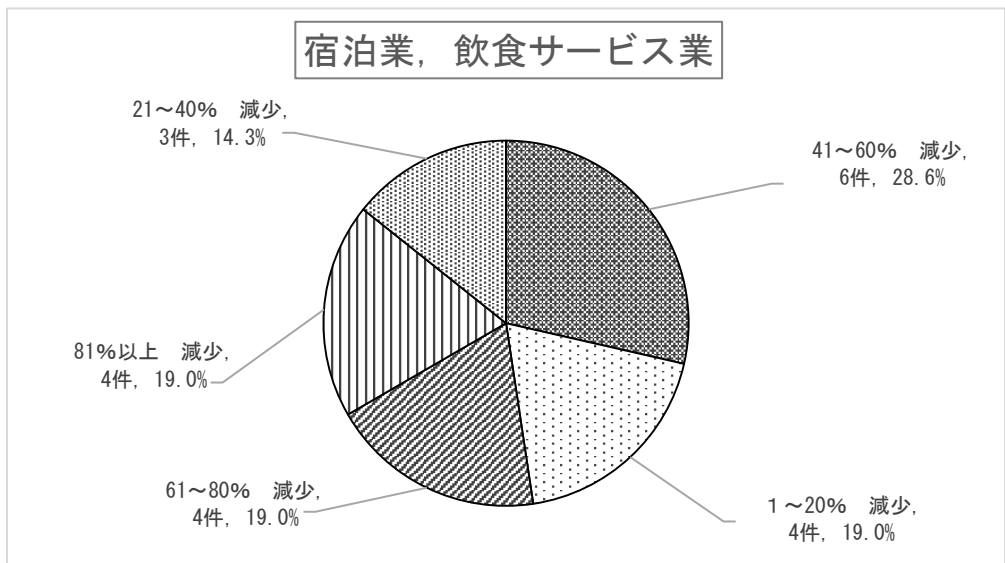
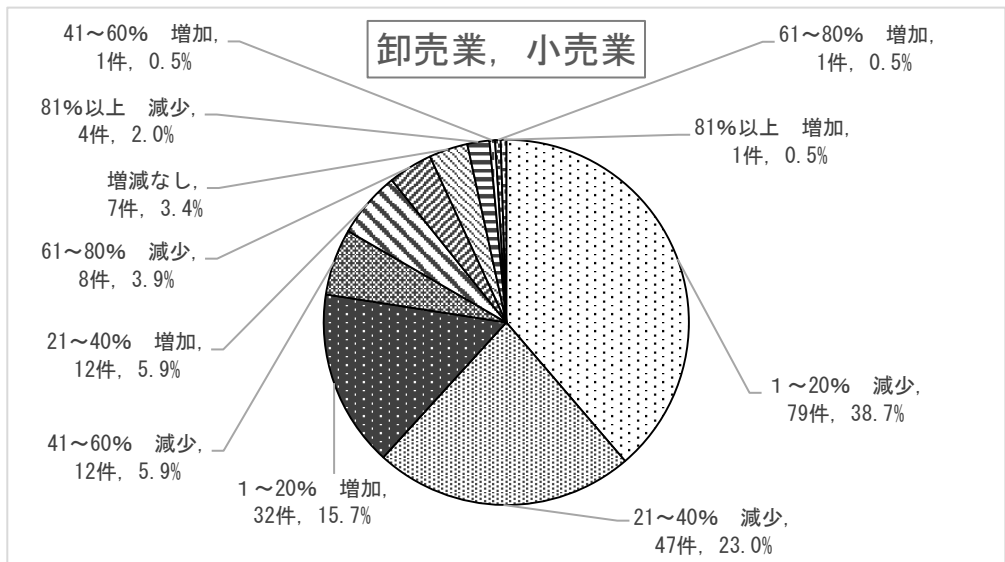
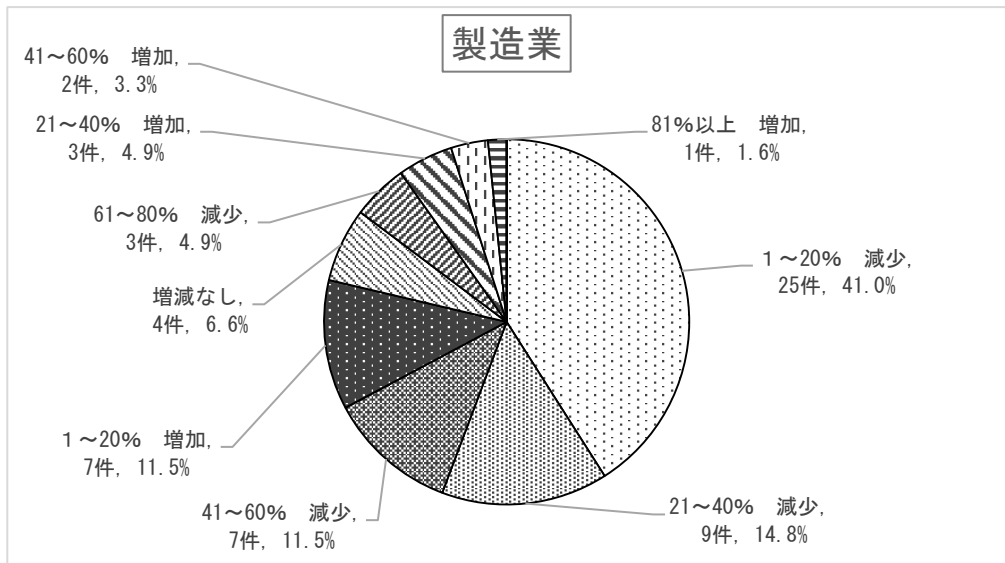
前年同月と比較した令和2年6月の売上高（生産高）増減割合は、「1～20%減少（33.5%）」、「21～40%減少（20.7%）」が過半数を占めている。他方で、売上高（生産高）が増加している事業者は全体で18.1%である。



[業種別]

売上高（生産高）増減割合は、「建設業」では「41～60%減少」,「製造業」では「1～20%減少」,「卸売業,小売業」では「1～20%減少」,「宿泊業,飲食サービス業」では「41～60%減少」が最も多い。中でも「宿泊業,飲食サービス業」は,売上高（生産高）が増加したと回答した事業者はいなかった。



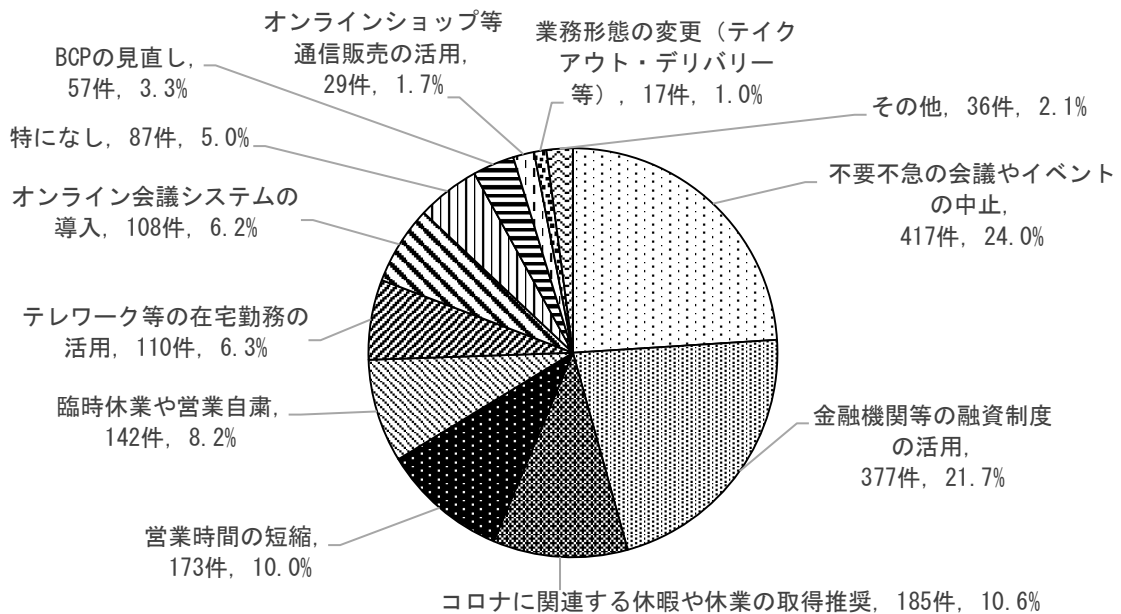


コロナの発生及び拡大により行った対策・対応

コロナの発生及び拡大により、行った(又は行う予定の)対策や対応について(複数回答可)

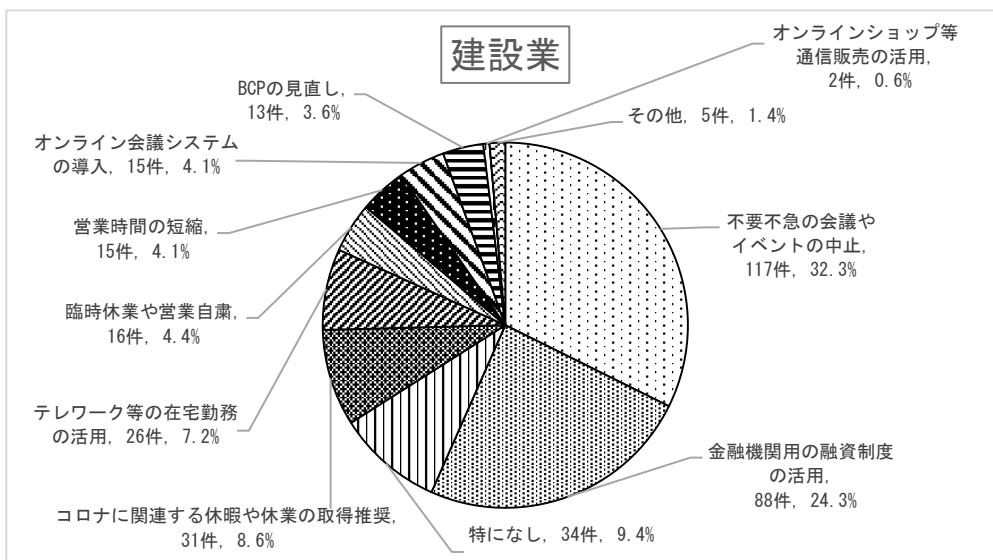
[全業種]

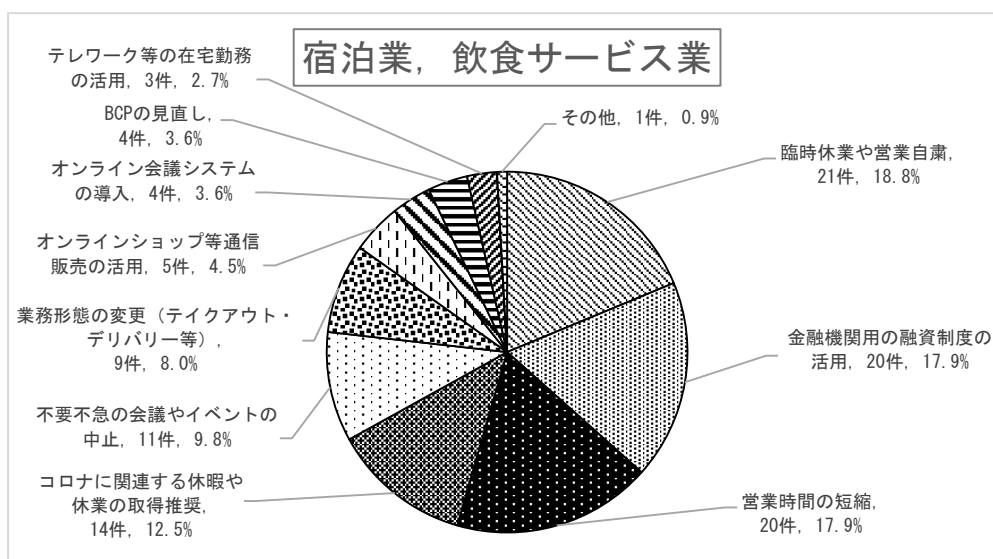
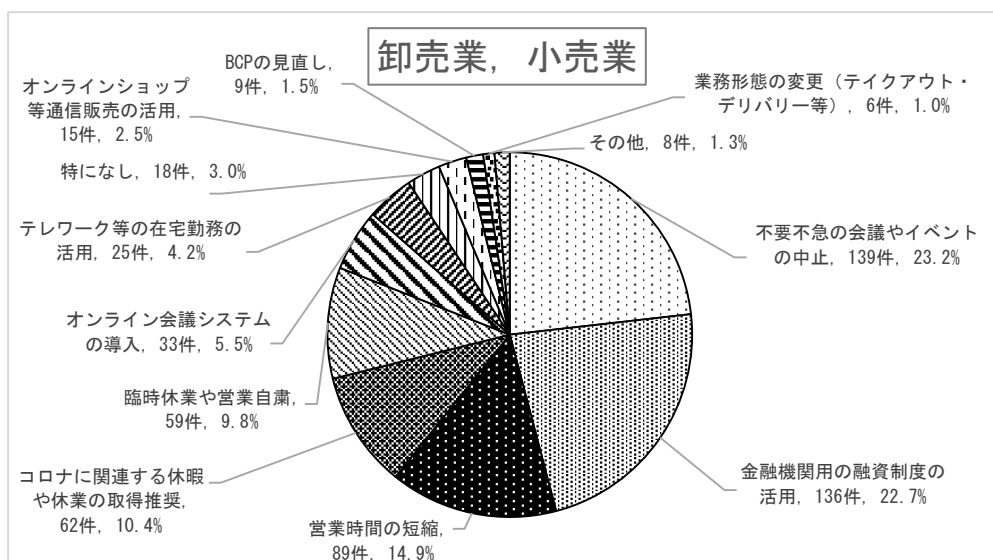
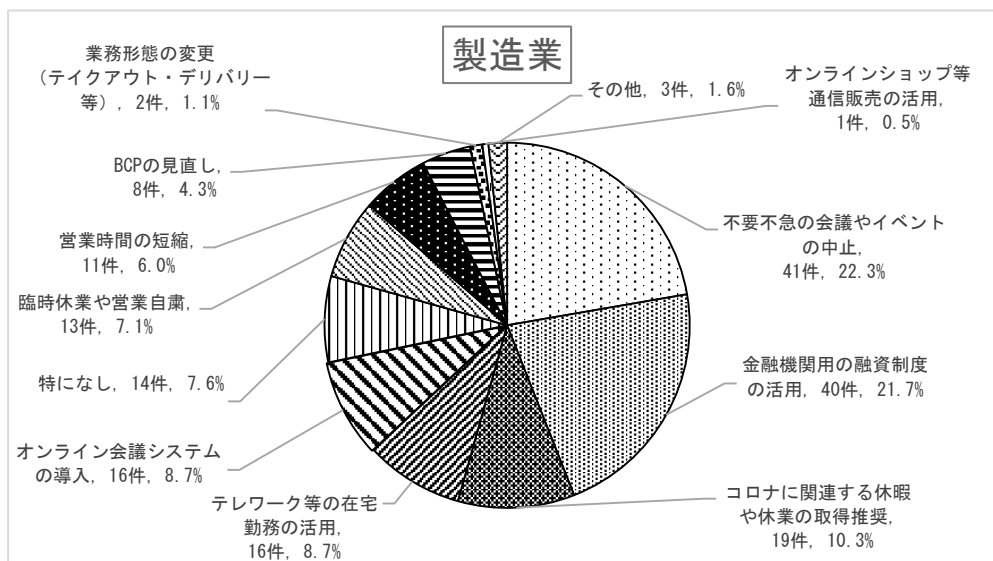
コロナの発生及び拡大により行った、又は行う予定の対策や対応は、「不要不急の会議やイベントの中止(24.0%)」が最も多く、次いで「金融機関等の融資制度の活用(21.7%)」、「コロナに関連する休暇や休業の取得推奨(10.6%)」となっている。



[業種別]

「建設業」、「製造業」、「卸売業、小売業」では「不要不急の会議やイベントの中止」、「宿泊業、飲食サービス業」では「臨時休業や営業自粛」が最も多い。





<「その他」の自由意見の内容> ※一部抜粋。同一内容の回答は集約。

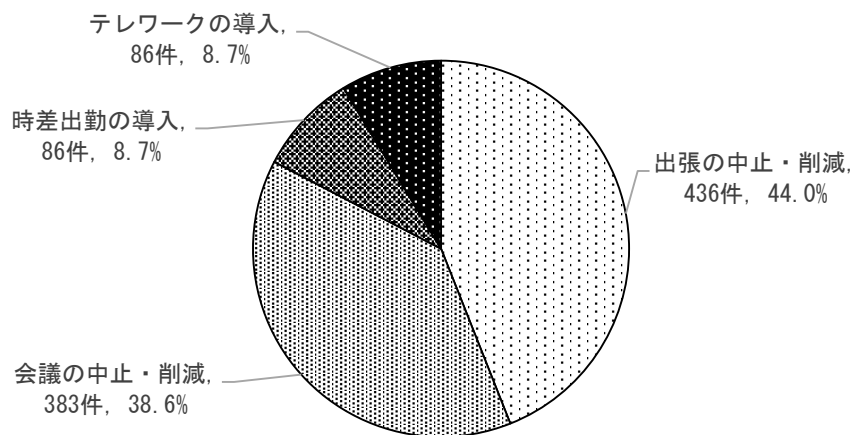
- ・ マスクの着用
- ・ 体温の測定
- ・ アルコールによる手指消毒
- ・ パーテーションの設置
- ・ マスク，消毒用品の配布や設置
- ・ 店内，事務所での感染防止対策の実施
- ・ 勤務時間の短縮
- ・ 不要不急の外出自粛
- ・ 労働力確保のための手当の支給等
- ・ 事務所の分散
- ・ 事業所内におけるコロナ対策委員会の発足
- ・ 融資や資金繰りに関する相談窓口の設置 など

働き方の変化について

働き方の変化について（複数回答可）

[全業種]

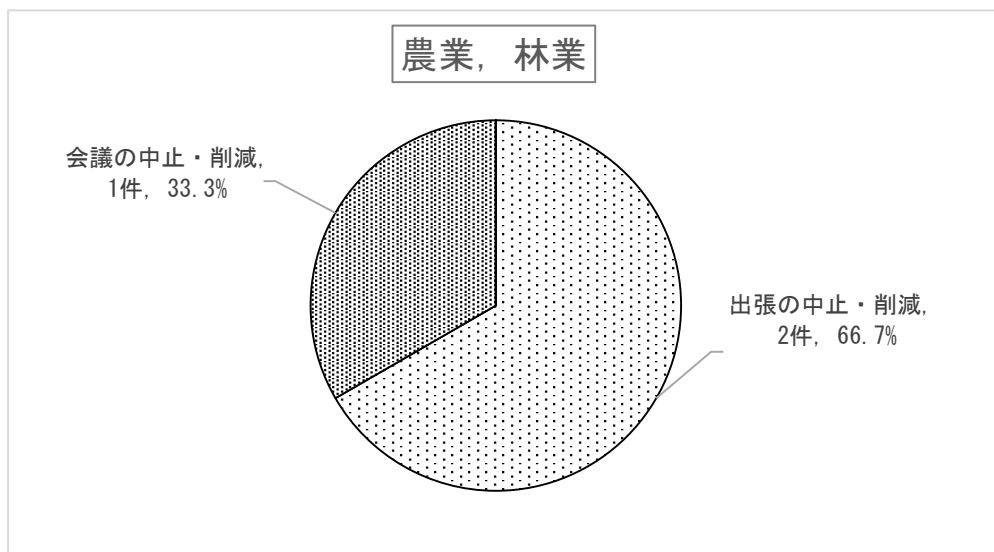
働き方について変化があったことは、「出張の中止・削減（44.0%）」、「会議の中止・削減（38.6%）」、「時差出勤の導入（8.7%）」、「テレワークの導入（8.7%）」の順である。



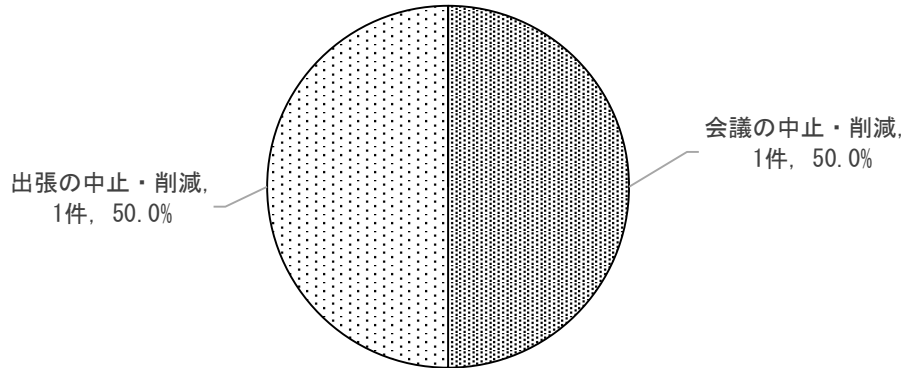
[業種別]

「農業、林業」、「卸売業、小売業」、「製造業」等においては「出張の中止・削減」が最も多く、「運輸業、郵便業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「電気・ガス・熱供給・水道業」等においては「会議の中止・削減」が最も多い回答となった。「鉱業、採石業、砂利採取業」は、「出張の中止・削減」と「会議の中止・削減」の回答が同数である。

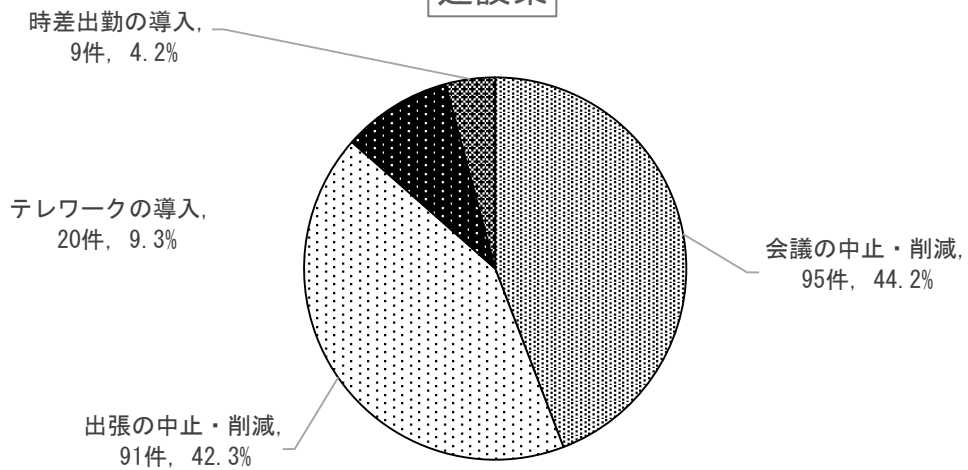
「情報通信業」、「金融業、保険業」においては、「テレワークの導入」と回答した事業者の割合が他業種に比べて高くなっている。



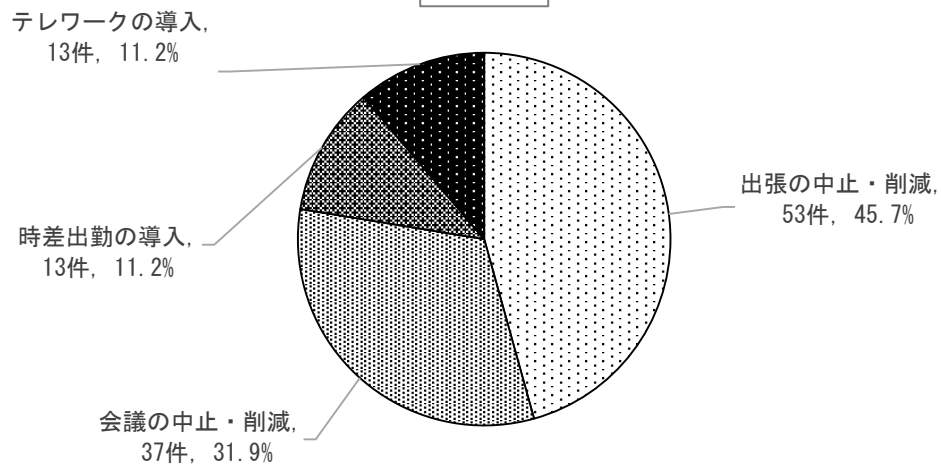
鉱業，採石業，砂利採取業



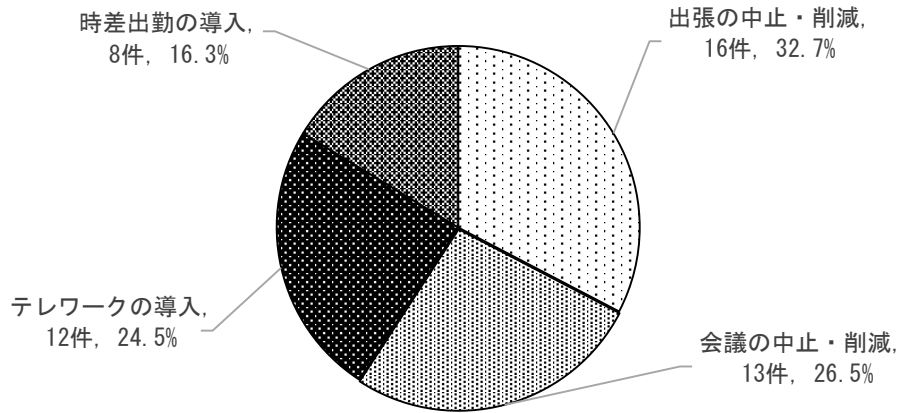
建設業



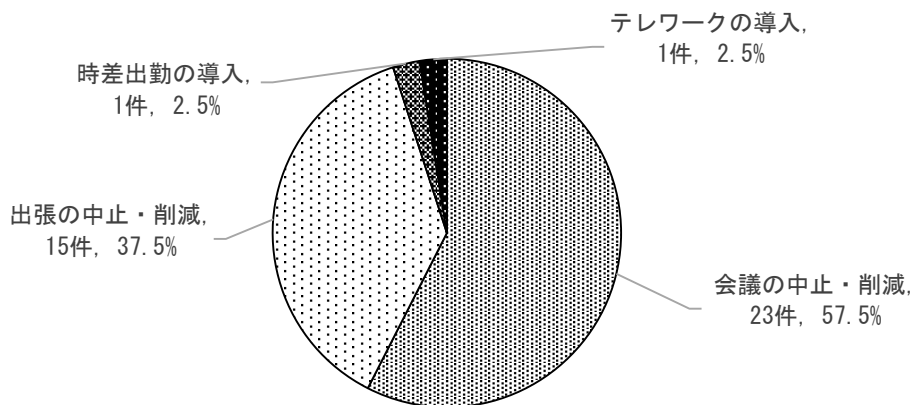
製造業



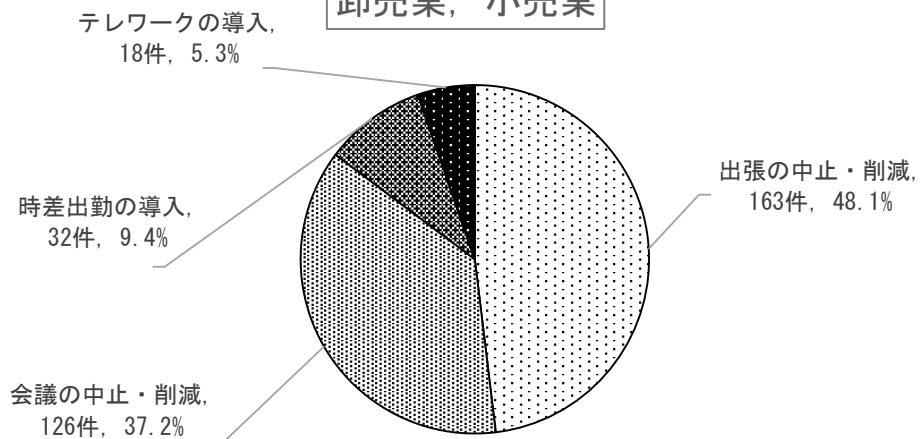
情報通信業



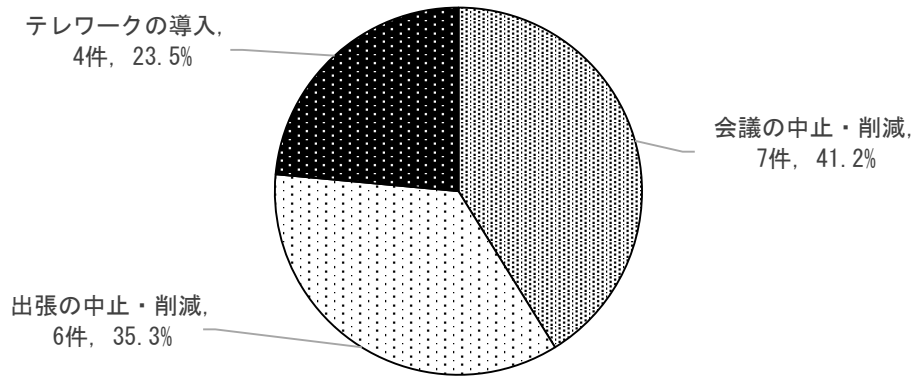
運輸業, 郵便業



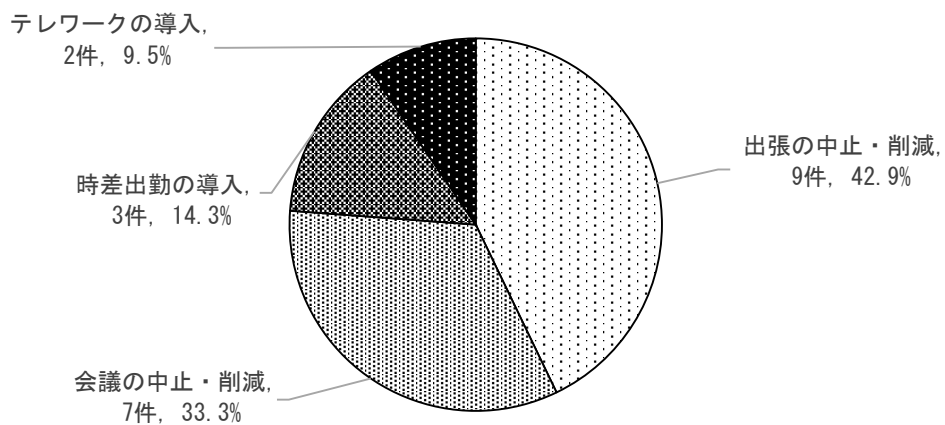
卸売業, 小売業



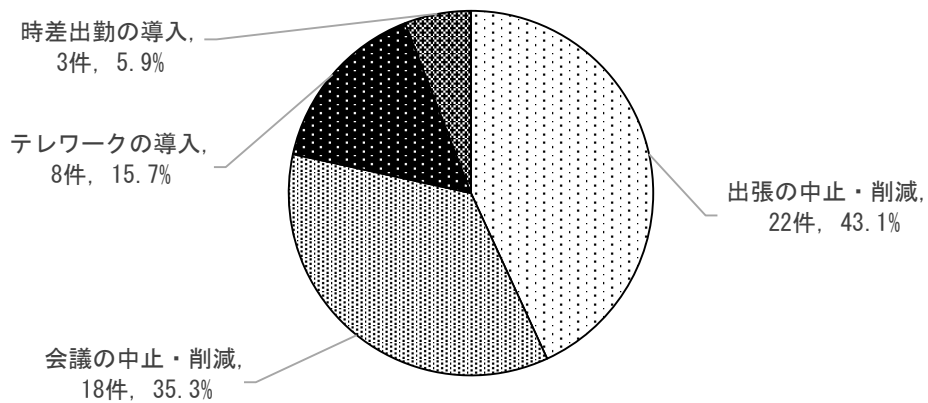
金融業， 保険業



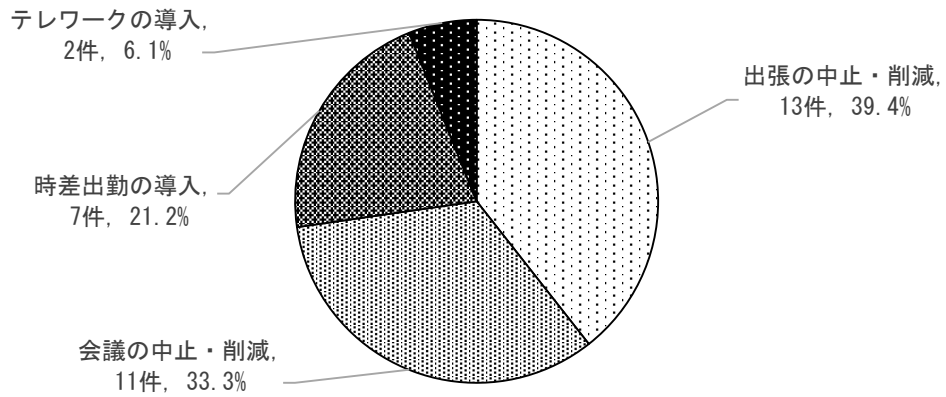
不動産業， 物品賃貸業



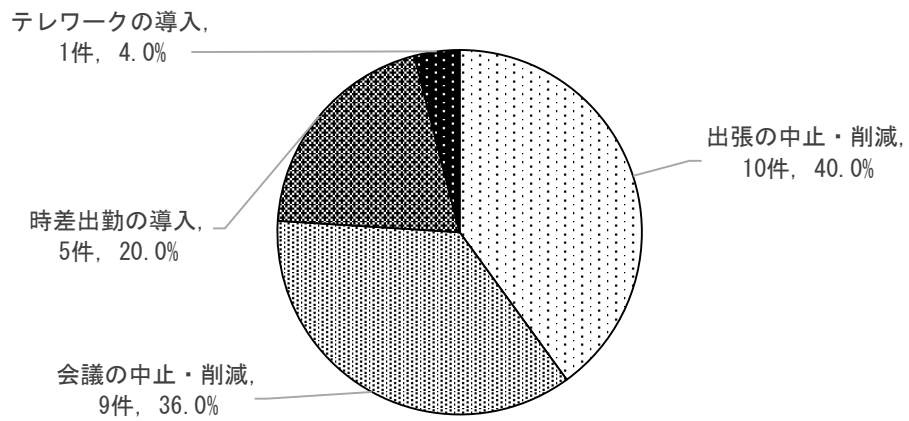
学術研究， 専門・技術サービス業



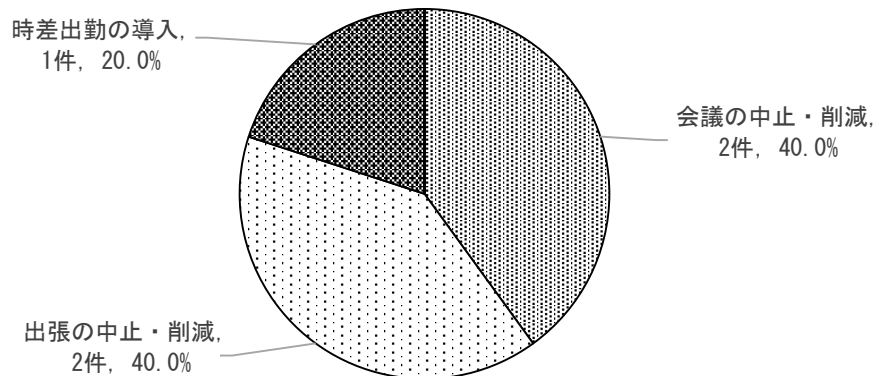
宿泊業, 飲食サービス業



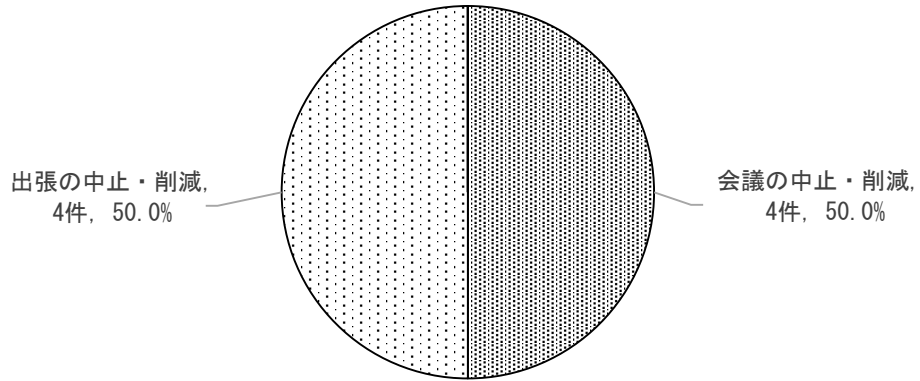
生活関連サービス業, 娯楽業



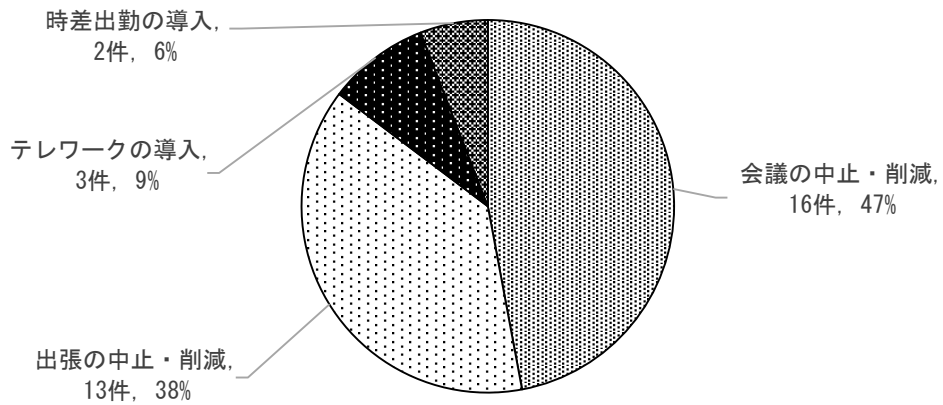
教育, 学習支援業



医療, 福祉



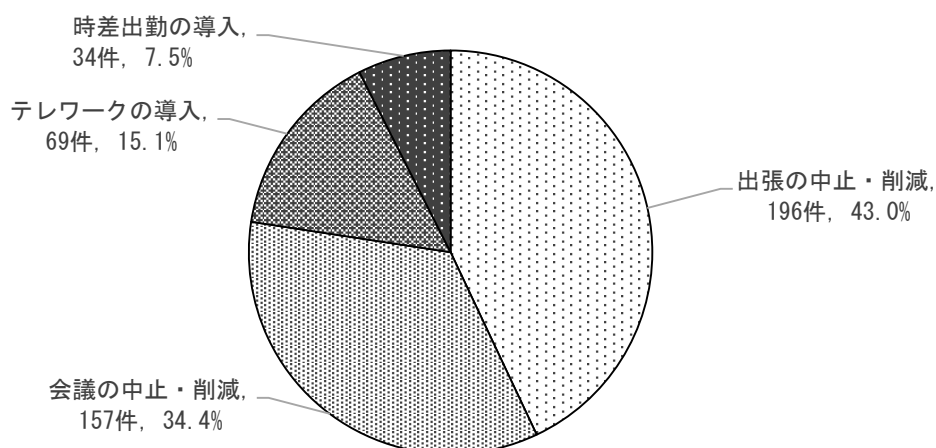
サービス業 (他に分類されないもの)



コロナによる影響が収束した後も継続する予定の取組について（複数回答可）

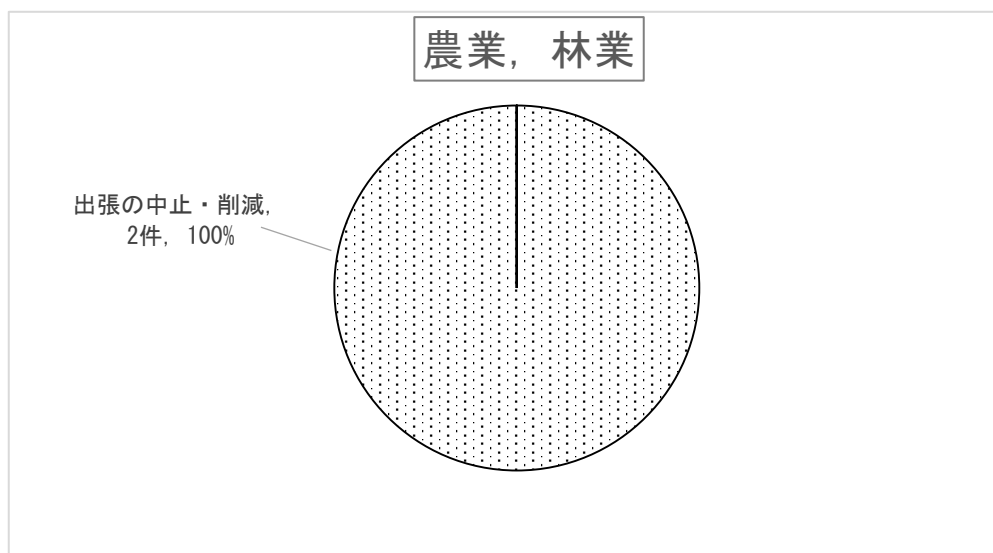
[全業種]

コロナによる影響が収束した後も継続する予定の取組としては、「出張の中止・削減（43.0%）」、「会議の中止・削減（34.4%）」、「テレワークの導入（15.1%）」、「時差出勤の導入（7.5%）」の順であった。

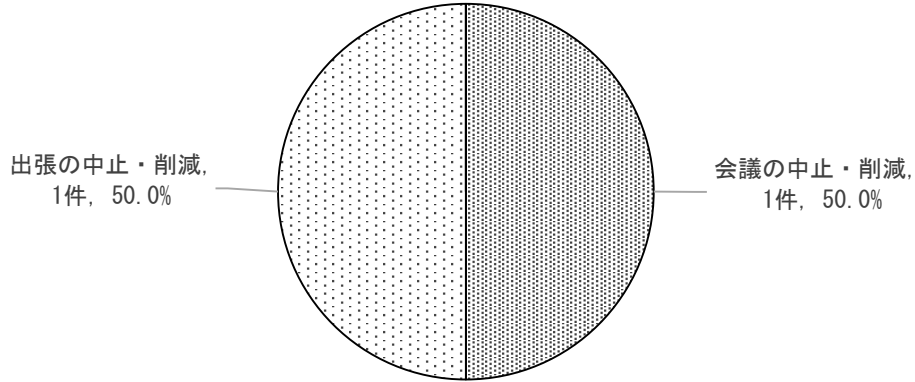


[業種別]

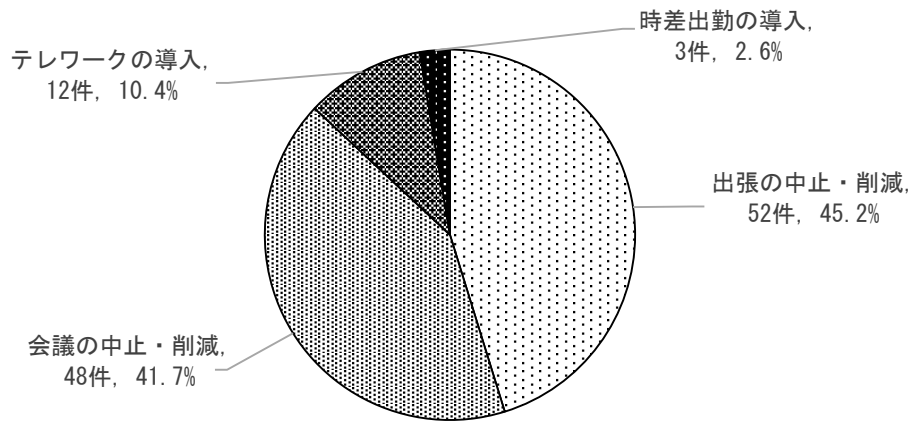
「農業、林業」、「卸売業、小売業」、「建設業」等においては「出張の中止・削減」が最も多い回答となった。「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融業、保険業」、「教育、学習支援業」、「サービス業（他に分類されないもの）」においては、「出張の中止・削減」と「会議の中止・削減」の回答が上位を占める。



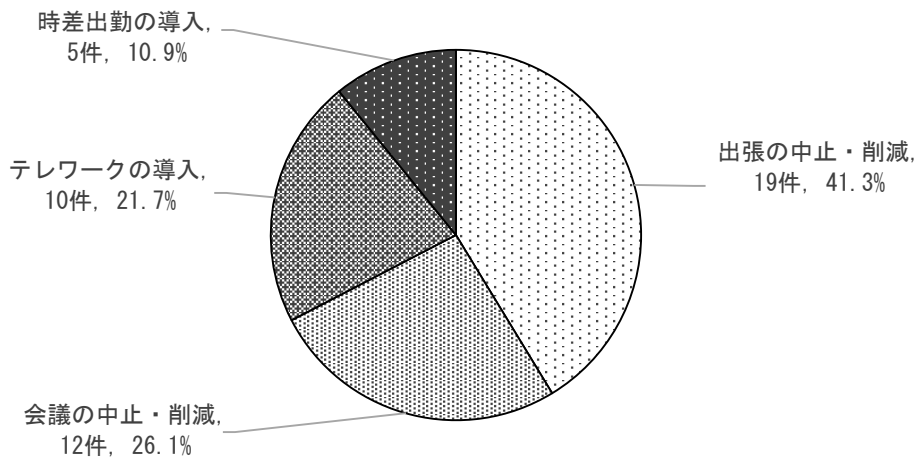
鉱業，採石業，砂利採取業



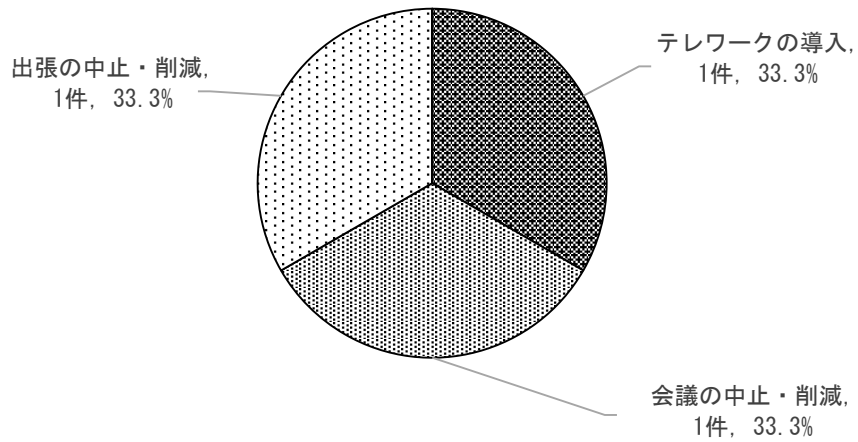
建設業



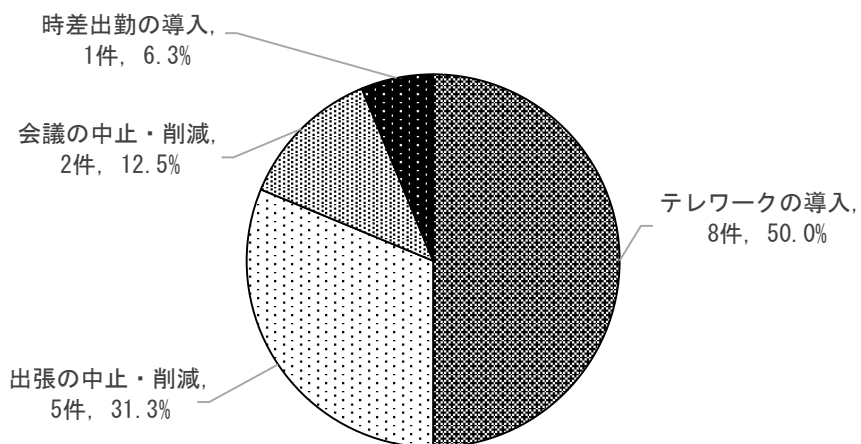
製造業



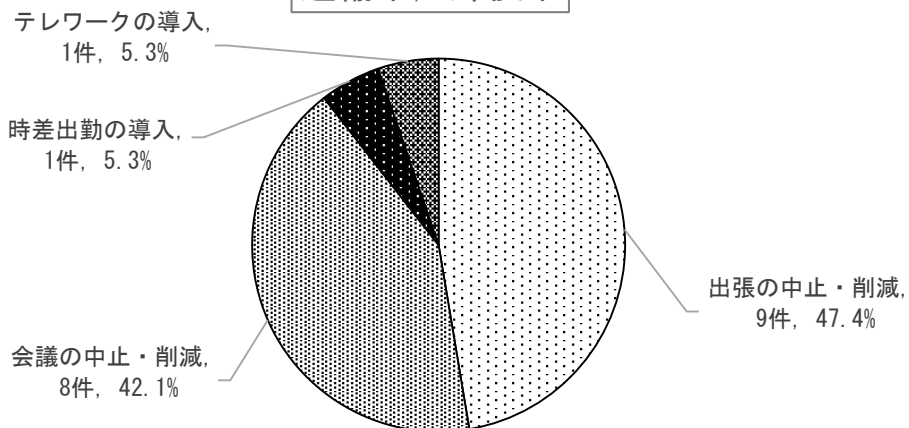
電気・ガス・熱供給・水道業



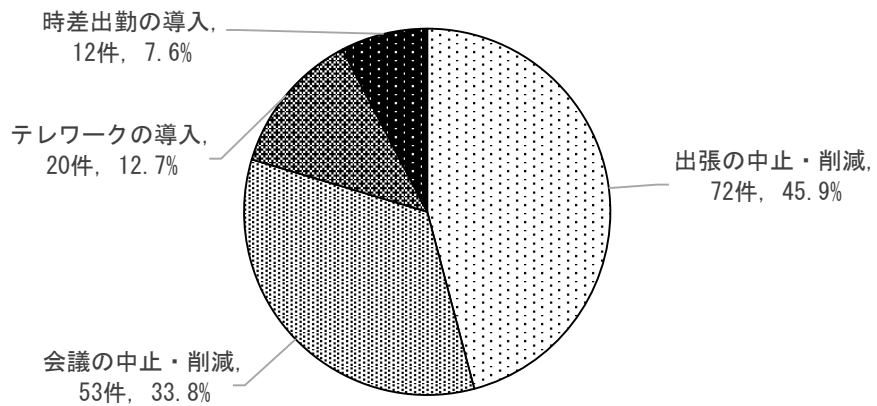
情報通信業



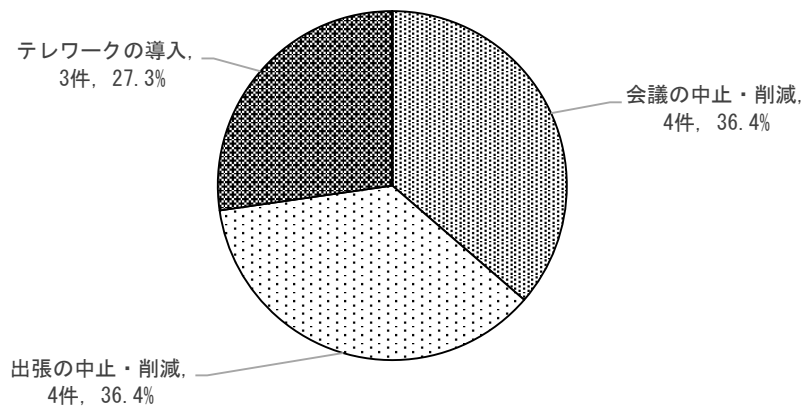
運輸業，郵便業



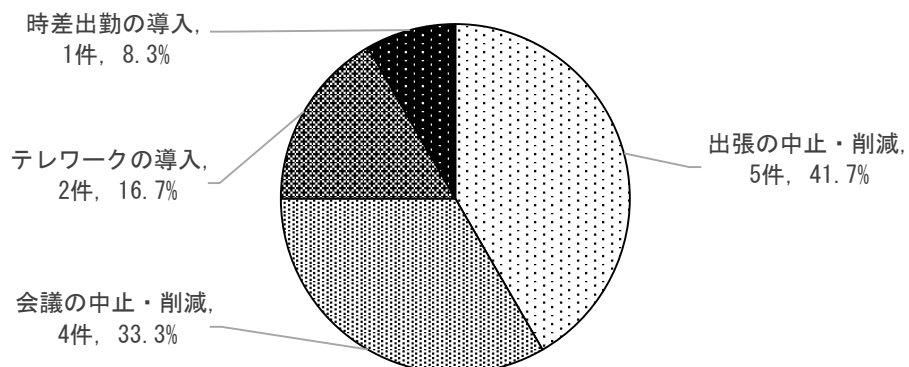
卸売業, 小売業



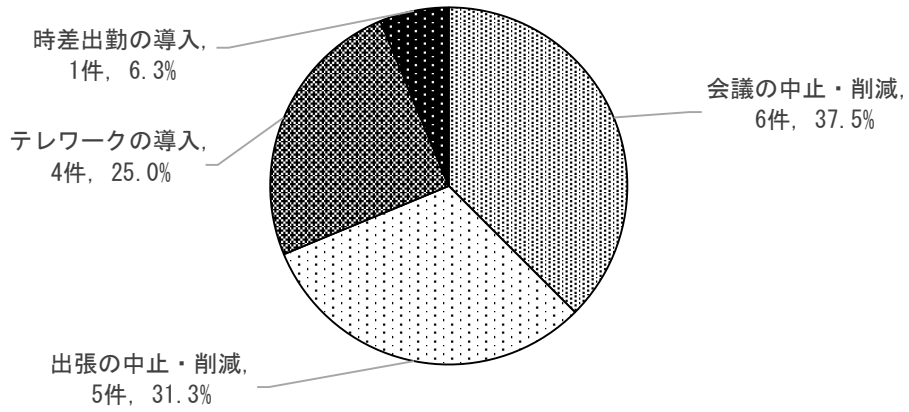
金融業, 保険業



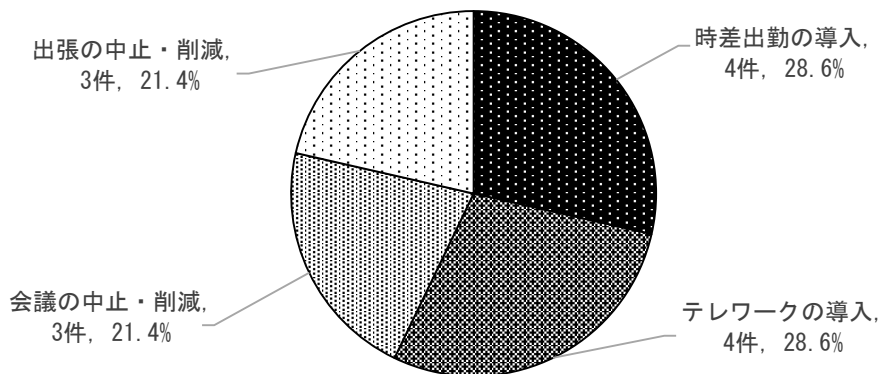
不動産業, 物品賃貸業



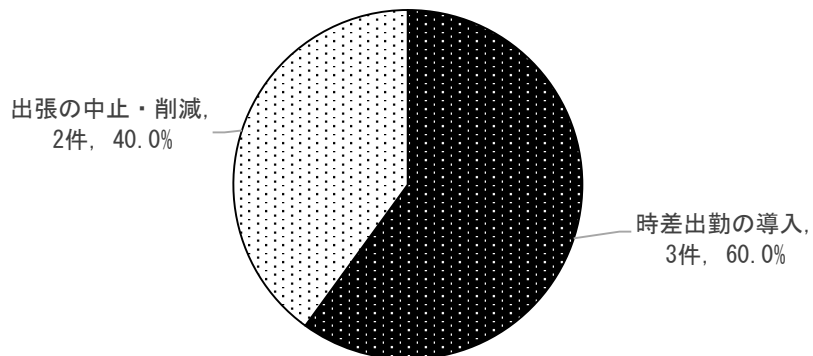
学術研究，専門・技術サービス業



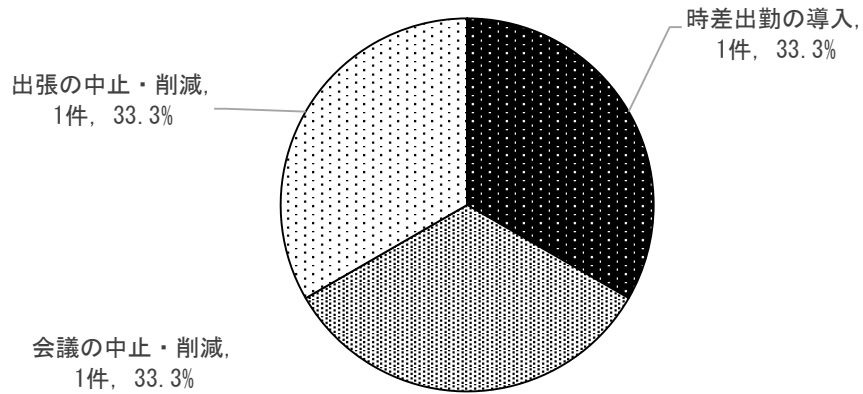
宿泊業，飲食サービス業



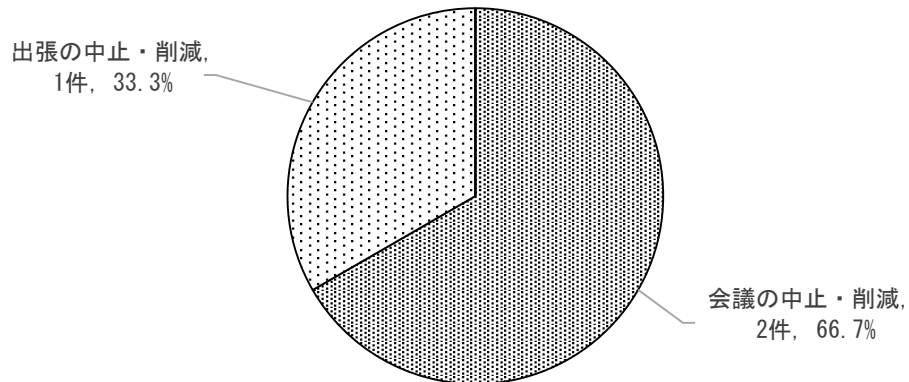
生活関連サービス業，娯楽業



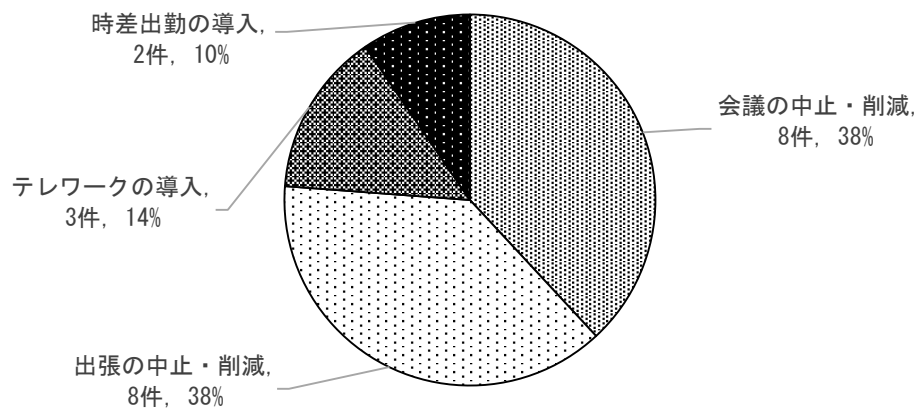
教育, 学習支援業



医療, 福祉



サービス業 (他に分類されないもの)

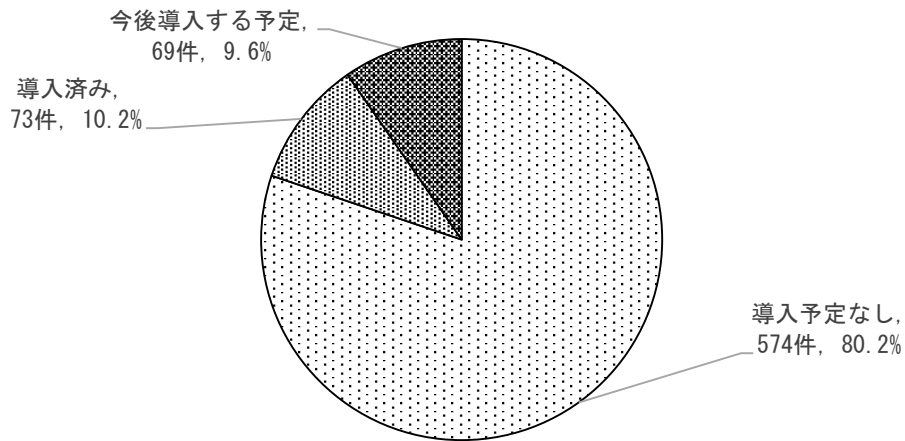


テレワークの導入について

テレワークの導入について

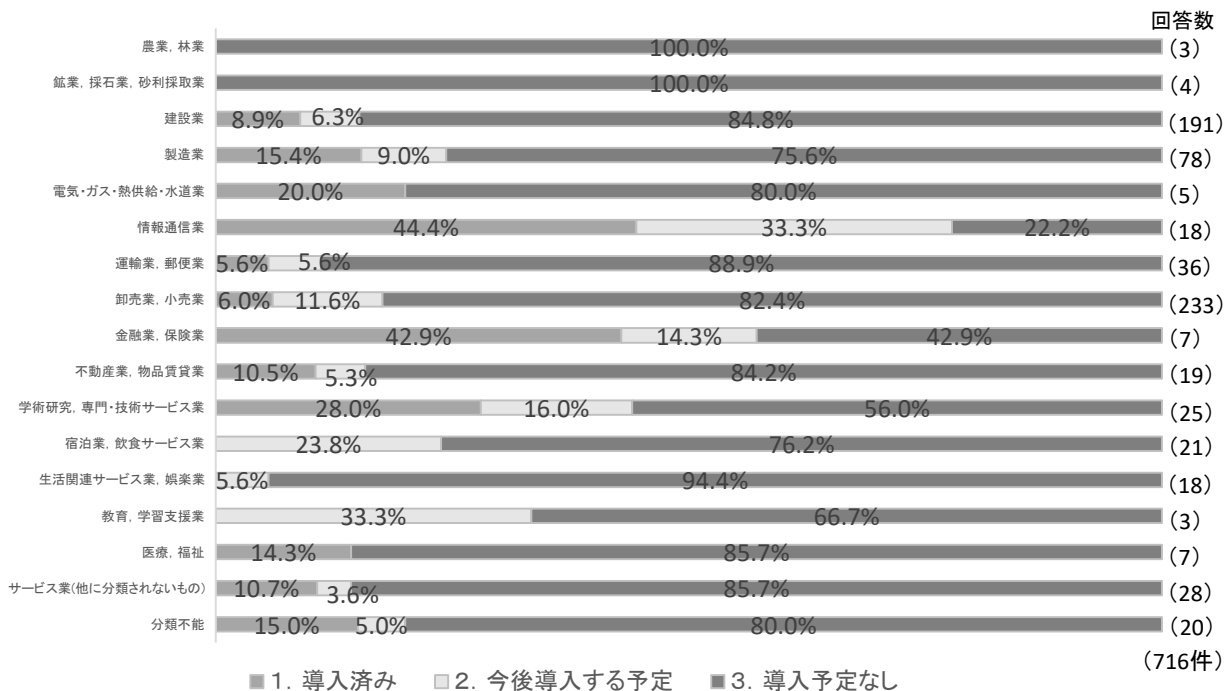
[全業種]

テレワークの導入については、「導入予定なし（80.2%）」、「導入済み（10.2%）」、「今後導入する予定（9.6%）」の順で、導入予定のない事業者が8割となっている。



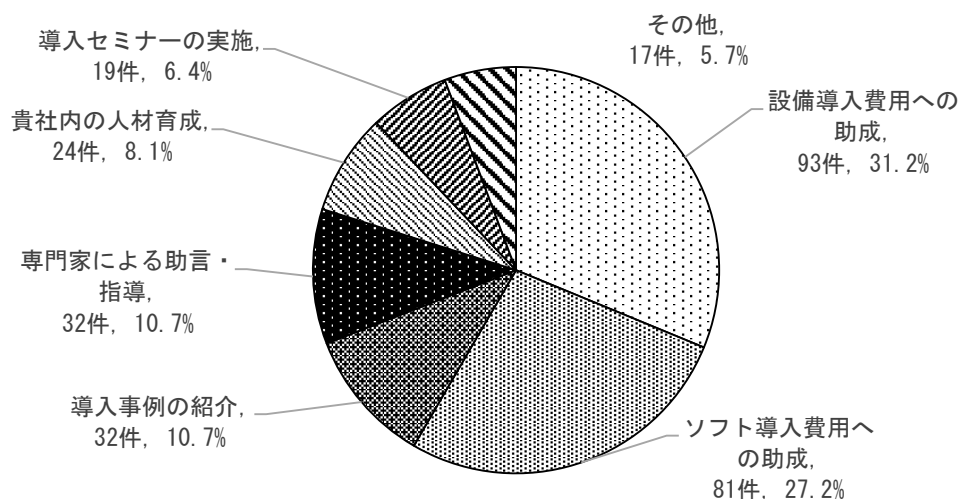
[業種別]

「情報通信業」、「金融業、保険業」ではテレワークを導入済みと回答した事業者の割合が他業種と比べて高い。「農業、林業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「運輸業、郵便業」などは、業務の性質上テレワークの導入は困難な業種と考えられる。



テレワークの導入にあたって必要な支援策について（複数回答可）

今度導入を予定すると回答した事業者において必要な支援策は、「設備導入費用への助成（31.2%）」が最も多く、次いで「ソフト導入費用への助成（27.2%）」が多かった。



<「その他」の自由意見の内容> ※業種別に一部抜粋。同一内容の回答は集約。

【建設業】

- ・テレワークでできる仕事ではない など

【製造業】

- ・製造業なので難しい

【運輸業，郵便業】

- ・テレワークでは業務内容が進まない など

【卸売業，小売業】

- ・店頭販売しかメーカーから許可されていない

【生活関連サービス業，娯楽業】

- ・大型機材を使用する作業なので，テレワークはできない

【サービス業（他に分類されないもの）】

- ・インフラや光回線の整備

行政（国・高知県・高知市等）の支援策の活用状況とその評価について

それぞれの支援策の活用状況とその評価について

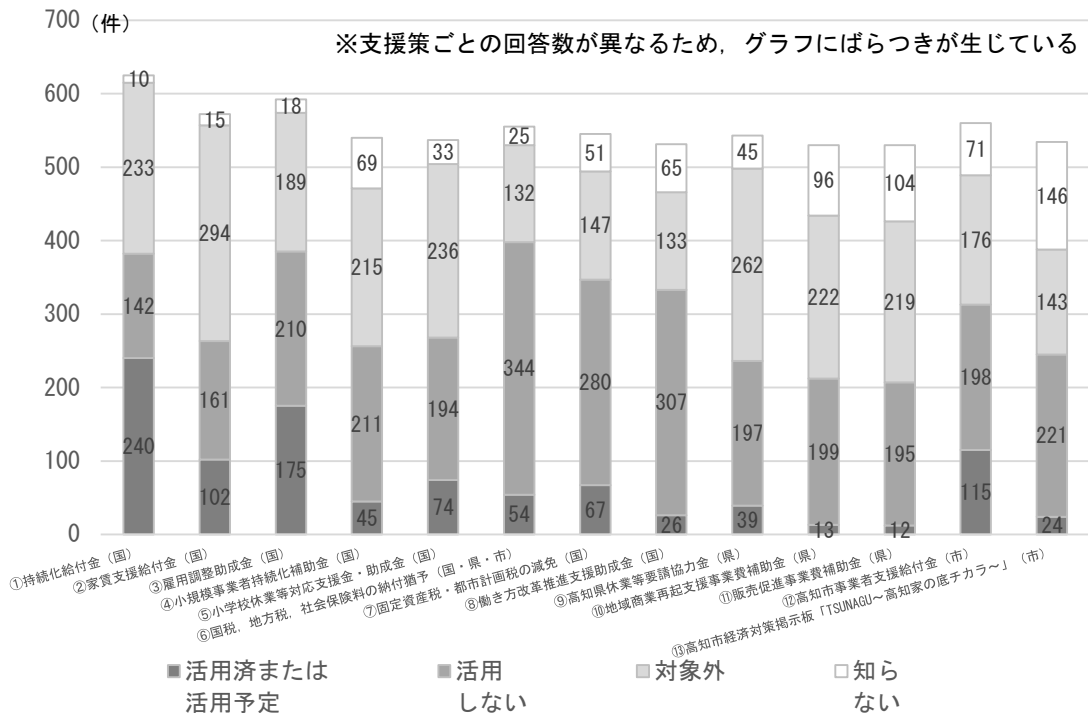
(件)

支援策(実施機関)	活用状況				評価			
	活用済または活用予定	活用しない	対象外	知らない	良い	普通	悪い	不明
①持続化給付金(国)	240	142	233	10	244	114	28	69
②家賃支援給付金(国)	102	161	294	15	177	113	22	83
③雇用調整助成金(国)	175	210	189	18	223	109	23	66
④小規模事業者持続化補助金(国)	45	211	215	69	135	97	15	112
⑤小学校休業等対応支援金・助成金(国)	74	194	236	33	137	114	14	109
⑥国税、地方税、社会保険料の納付猶予(国・県・市)	54	344	132	25	149	123	16	82
⑦固定資産税・都市計画税の減免(国)	67	280	147	51	160	103	12	91
⑧働き方改革推進支援助成金(国)	26	307	133	65	114	119	15	108
⑨高知県休業等要請協力金(県)	39	197	262	45	139	109	17	97
⑩地域商業再起支援事業費補助金(県)	13	199	222	96	109	99	6	134
⑪販売促進事業費補助金(県)	12	195	219	104	105	103	7	134
⑫高知市事業者支援給付金(市)	115	198	176	71	157	101	21	101
⑬高知市経済対策掲示板「TSUNAGU～高知家の底チカラ～」(市)	24	221	143	146	104	101	5	137
総数	986	2859	2601	748	1953	1405	201	1323
		7194				4882		
割合	13.7%	39.7%	36.2%	10.4%	40.0%	28.8%	4.1%	27.1%

＜支援策の活用状況＞

国、高知県、高知市等の行政の支援策について、「活用済または活用予定」との回答が最も多い支援策は、「持続化給付金（240件）」、次いで「雇用調整助成金（175件）」、「高知市事業者支援給付金（115件）」の順となっている。「持続化給付金」及び「雇用調整助成金」は、「知らない」との回答が20件未満と少なく、全国的な報道によって、コロナの感染拡大による営業自粛等で経営に大きな影響を受けた事業者や、事業活動の縮小を余儀なくされた事業者に広く認知され、活用に至ったと考えられる。

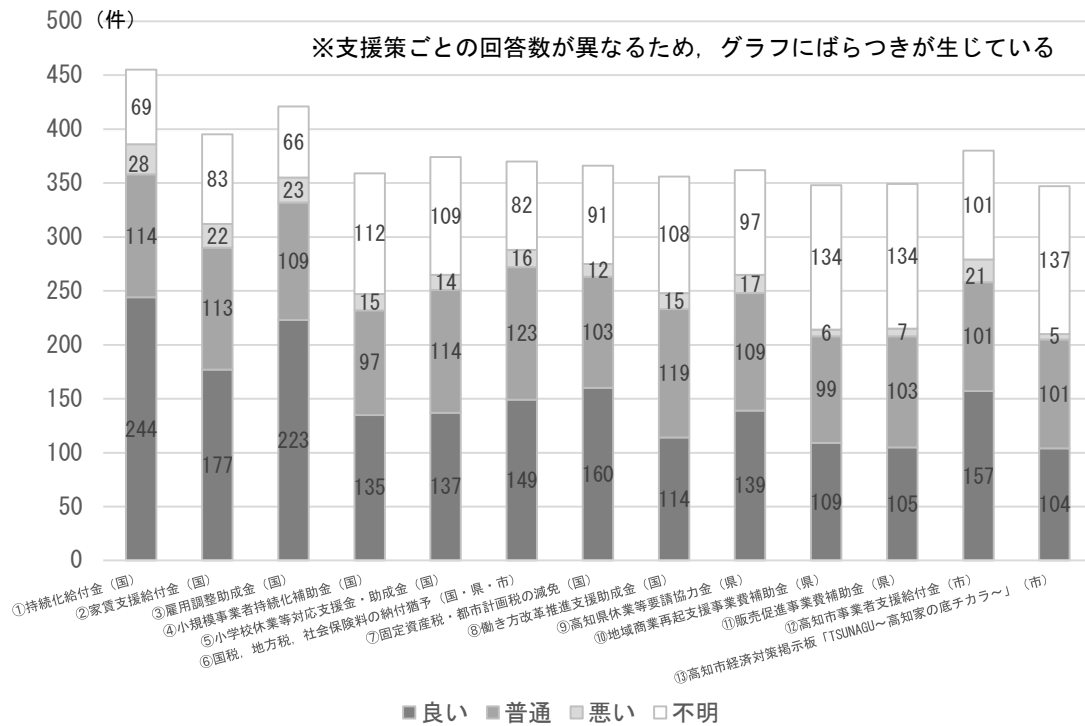
「高知市事業者支援給付金」は、198事業者が「活用しない」と回答しており、広報誌などで周知を行ったが、報道などでは取り上げられる機会が少なく、迅速な給付を目的に、申請方法を簡素化していることなどが上手く伝わらず、手続きを煩雑と捉え、活用しないと判断している事業者が一定数存在していると考えられる。



<支援策の評価>

支援策の評価は、全支援策合計で「良い (40.0%)」、「普通 (28.8%)」、「悪い (4.1%)」、「不明 (27.1%)」であり、「良い」または「普通」の評価が全体の約7割となっている。いずれの支援策も、回答のあった事業者から一定以上の評価を受けたと考えられる。

「持続化給付金」、「家賃支援給付金」、「雇用調整助成金」は、他の支援策と比べて「良い」の評価が多く、給付金額や助成金額が高いことが高評価につながっていると考えられる。



with コロナ対策やコロナ収束後の売上回復策について

実施または実施を検討している with コロナ対策や、収束後の売上回復策について

with コロナ対策としては、「マスクの着用」、「アルコール消毒液や飛沫感染防止シートの設置」などの感染防止対策や、「従業員や来客への検温の実施」などの体調管理といった、感染リスクを軽減する対策を実施することが挙げられた。

また、コロナ収束後の売上回復策は、「訪問等による対面式の営業方法から、電話や文書発送、メール等を活用した非対面式の営業方法への転換」、「テイクアウト事業の開始や宅配強化」などの営業体制の見直しや、「クレジットカード等のキャッシュレス決済システムの導入」など、従来の営業方法や業務形態の変更など、新しい生活様式に対応することで売上回復を目指す策も挙げられた。

業種によっては、実施できる内容に制限がある場合もあるが、それぞれ工夫して、コロナ禍を乗り切るための売上回復策を実施していることが見受けられる。

※業種別に一部抜粋。同一内容の回答は集約。

【建設業】

- ・ マスクの着用
- ・ アルコール消毒液の設置、事務所内消毒の実施
- ・ 非接触体温計の設置、検温の実施
- ・ 打ち合わせにLINEを活用し、直接の面談を可能な限り減らす など

【製造業】

- ・ マスクの着用、検温の実施
- ・ 県外への営業活動の自粛
- ・ 飛沫感染防止アクリル板の設置
- ・ インターネットを活用した受注方法の実施
- ・ ネット広告の活用
- ・ オンライン会議の活用 など

【電気・ガス・熱供給・水道業】

- ・ 3密回避策の継続実施

【情報通信業】

- ・ マスクの着用、検温の実施
- ・ 出張や不要不急の外出の自粛
- ・ テレワーク、テレビ会議の実施
- ・ アルコール消毒の実施 など

【運輸業，郵便業】

- ・ 会議や出張の中止・削減
- ・ マスクの着用
- ・ アルコール消毒の実施
- ・ Go To キャンペーンの活用 など

【卸売業，小売業】

- ・ マスクの着用，検温の実施
- ・ 県外への営業活動の自粛
- ・ 飛沫感染防止ビニールシートの設置
- ・ 入場制限の実施
- ・ キャッシュレス決済の導入
- ・ 非接触ツール等を活用した顧客の固定化
- ・ 営業方法の変更（直接営業からホームページやダイレクトメールの活用）
- ・ 試食販売の中止 など

【金融業，保険業】

- ・ 営業体制の見直し，コストカットの実施
- ・ 飛沫感染防止アクリル板の設置 など

【不動産業，物品賃貸業】

- ・ マスクの着用
- ・ 消毒液の設置 など

【学術研究，専門・技術サービス業】

- ・ リモート会議の実施 など

【宿泊業，飲食サービス業】

- ・ 宴会場のテレワークスペースへの転用
- ・ 「宿泊施設における新型コロナウイルス対応ガイドライン」に沿った非触体温計，飛沫防止パネル，誘導床シール，アルコール消毒液の設置
- ・ テイクアウトや宅配の強化 など

【生活関連サービス業，娯楽業】

- ・ 換気の実施
- ・ マスクの着用，検温の実施
- ・ 手洗いとアルコール消毒の回数を増やす
- ・ 作業時間の短縮 など

【教育，学習支援業】

- ・ 感染対策の強化 など

【サービス業（他に分類されないもの）】

- ・ 営業活動方法の変更（文書送付，電話，メール等） など

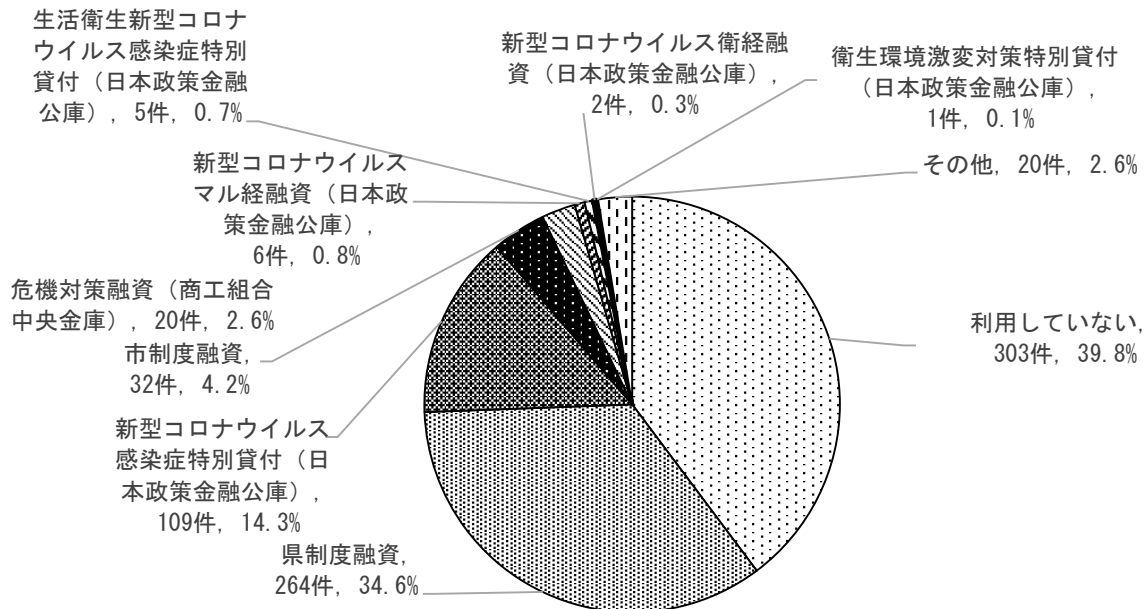
融資制度について

利用した融資制度について（複数回答可）

[全業種]

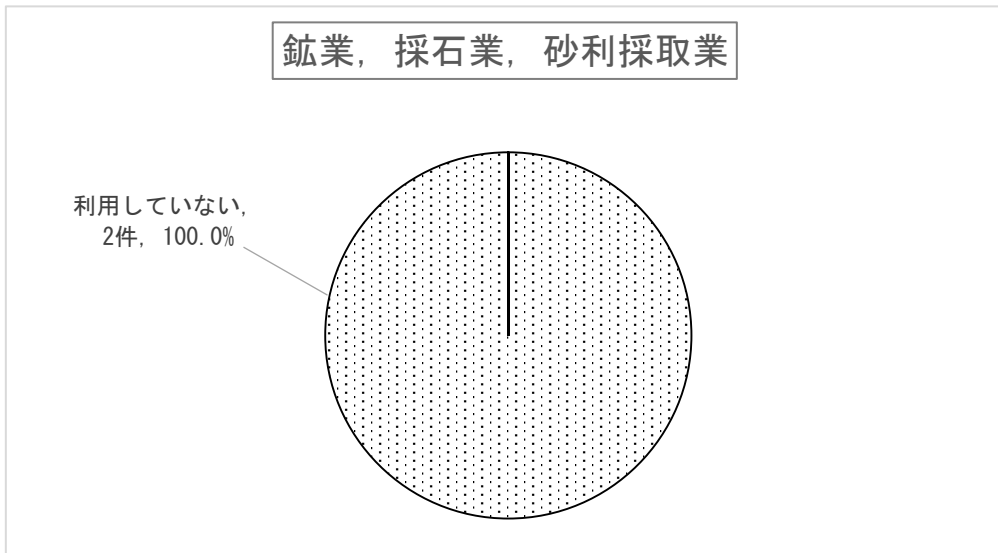
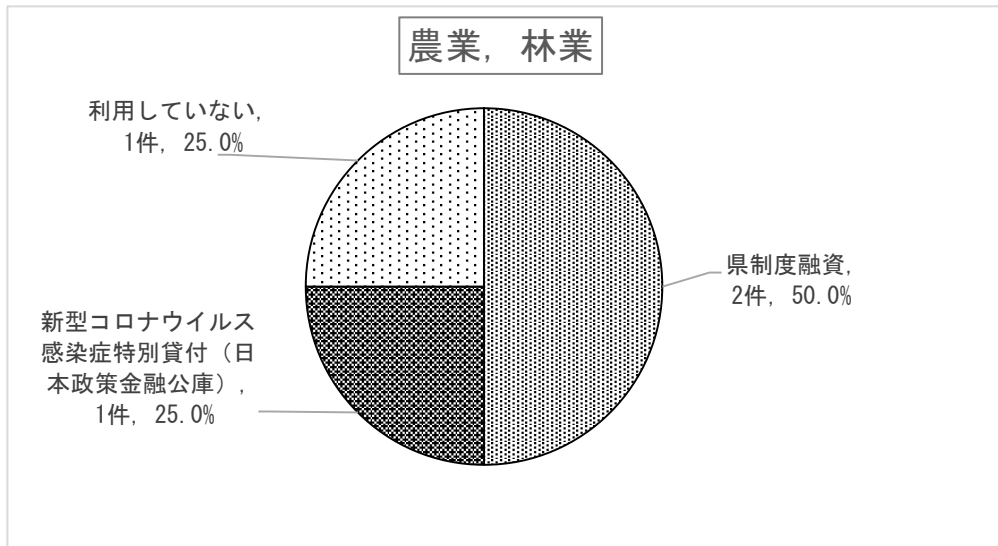
利用した融資制度への回答は、「利用していない（39.8%）」が最も多く、次いで「県制度融資（34.6%）」、「新型コロナウイルス感染症特別貸付（14.3%）」の順であった。

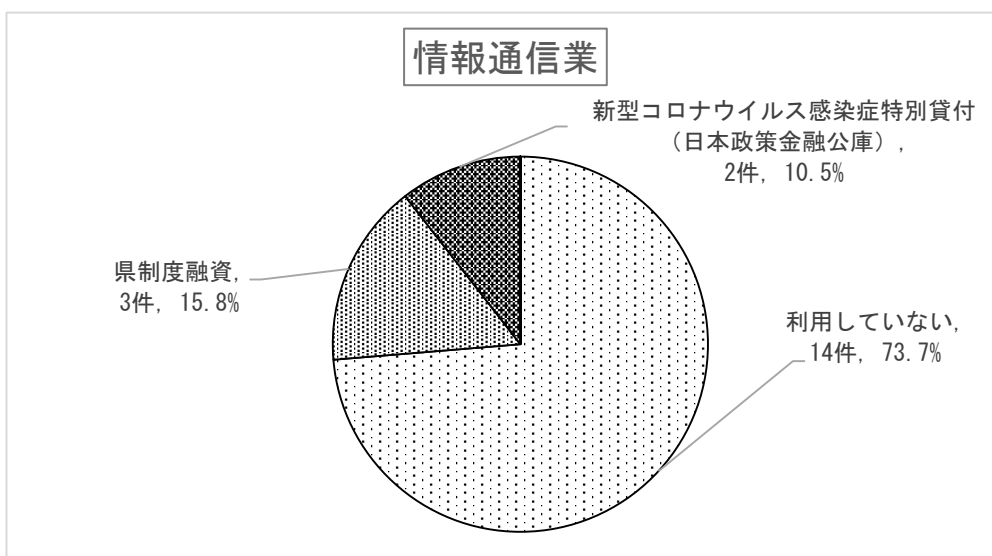
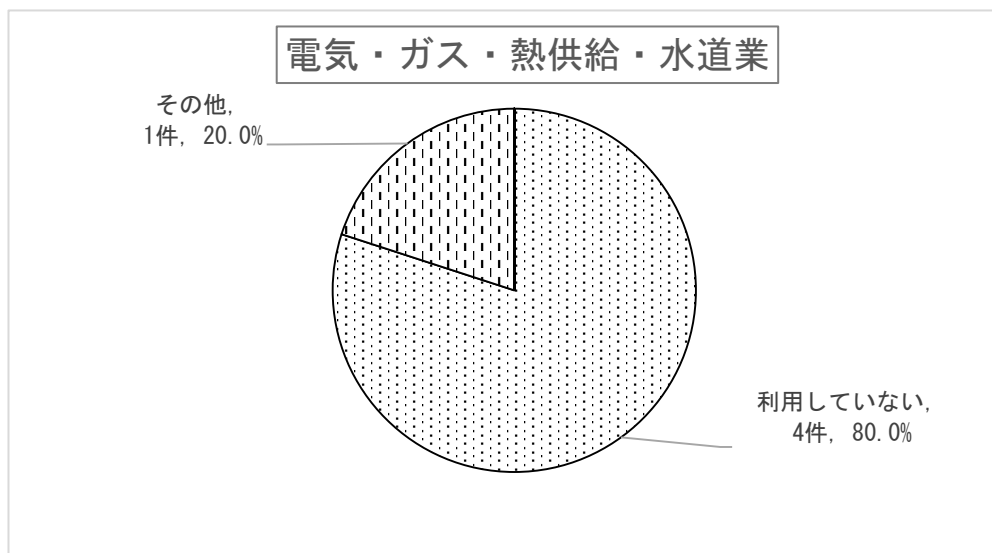
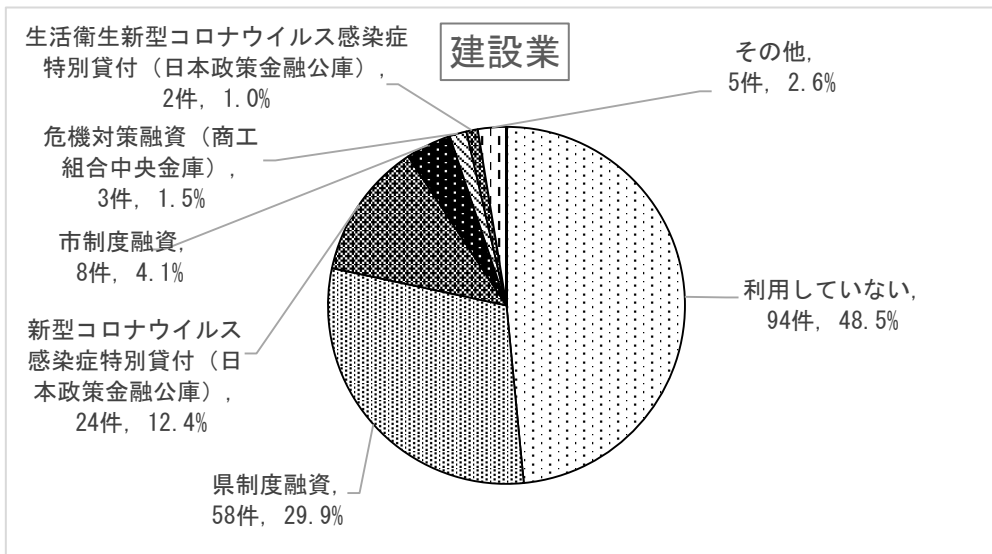
「県制度融資」は、セーフティネットの認定を受けることができれば、保証料が不要で、4年以内の据置期間中は全額利子が補給されるため、他制度に比べて好条件であることと、県内の金融機関で融資の受付が可能であるため、取引先銀行からの案内があり、利用した事業者が多かったと考えられる。



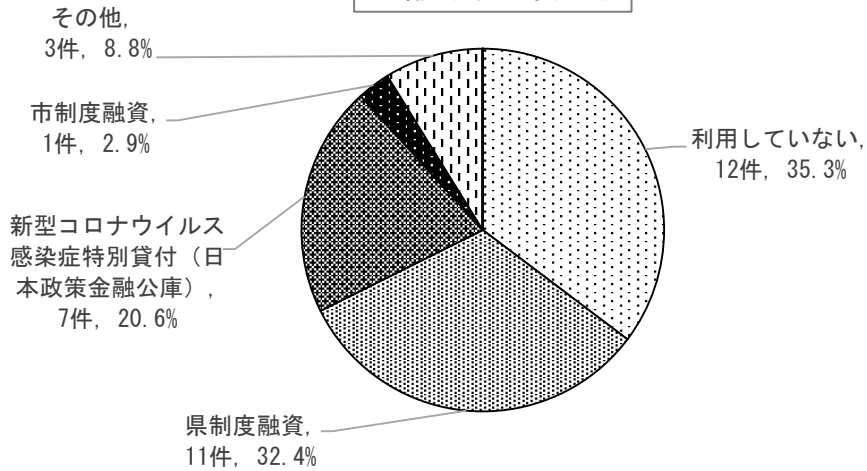
【業種別】

「鉱業，採石業，砂利採取業」，「金融業，保険業」，「電気・ガス・熱供給・水道業」等では融資制度を利用していない事業者の割合が最も高く，その他の業種では，「県制度融資」の利用割合が最も高くなっている。

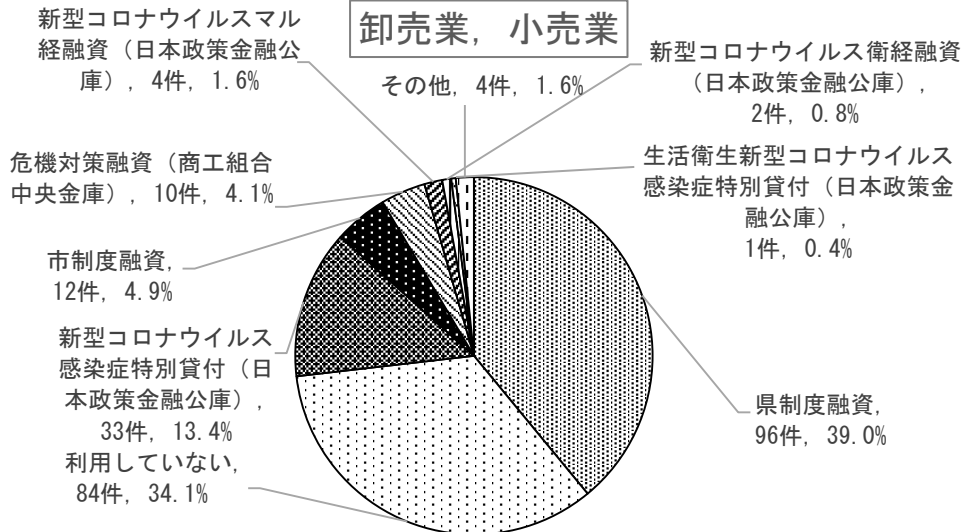




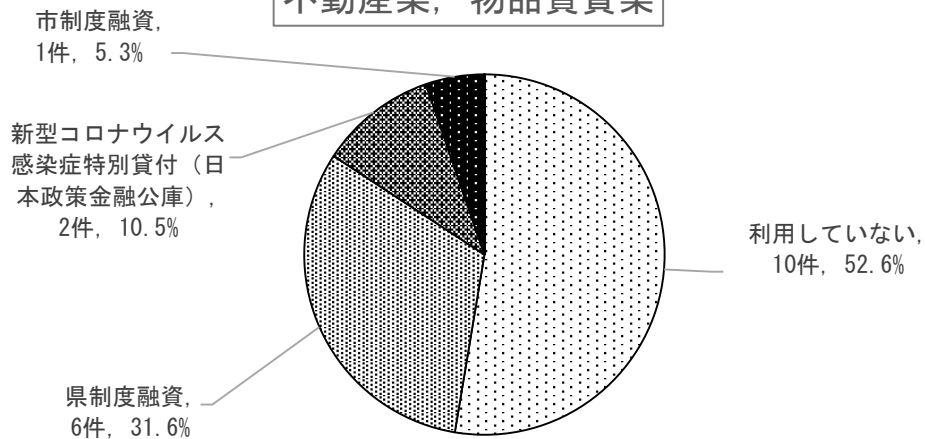
運輸業，郵便業



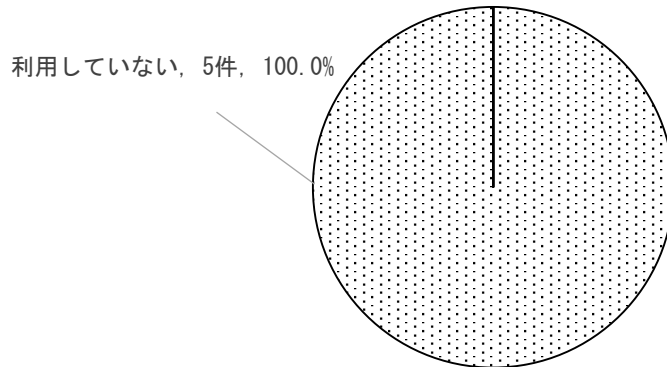
卸売業，小売業



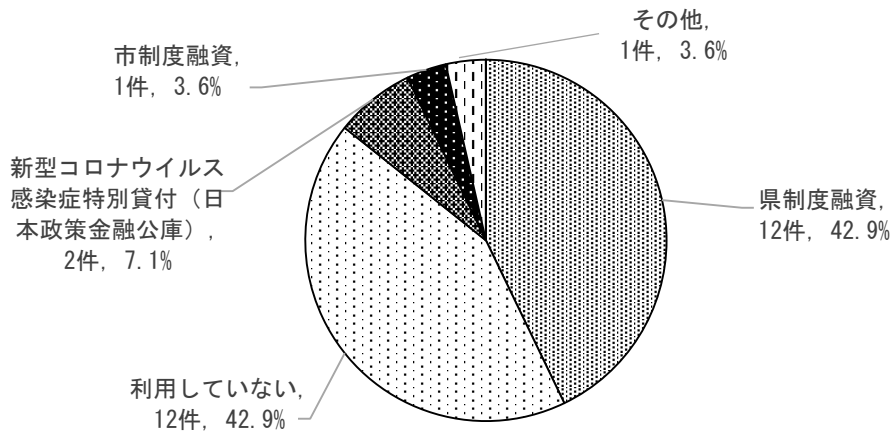
不動産業，物品賃貸業



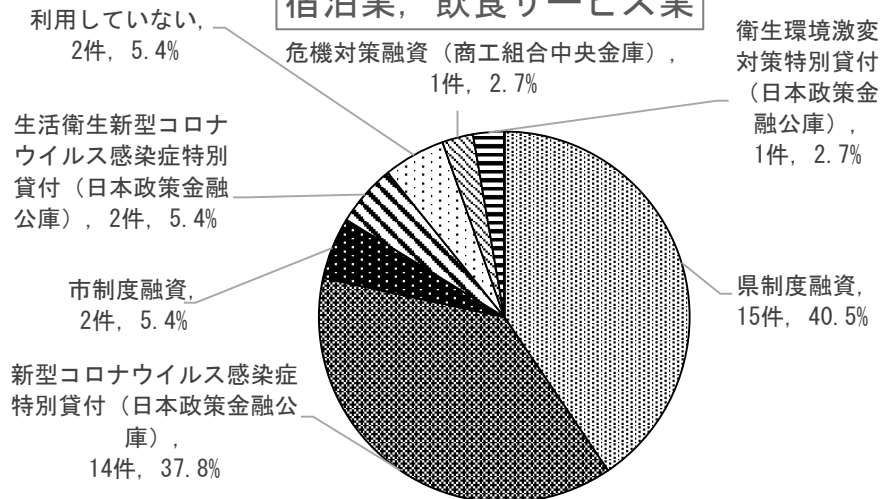
金融業，保険業



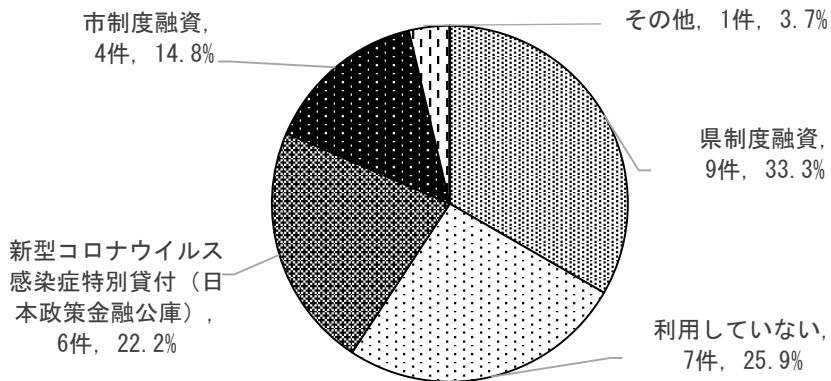
学術研究，専門・技術サービス業



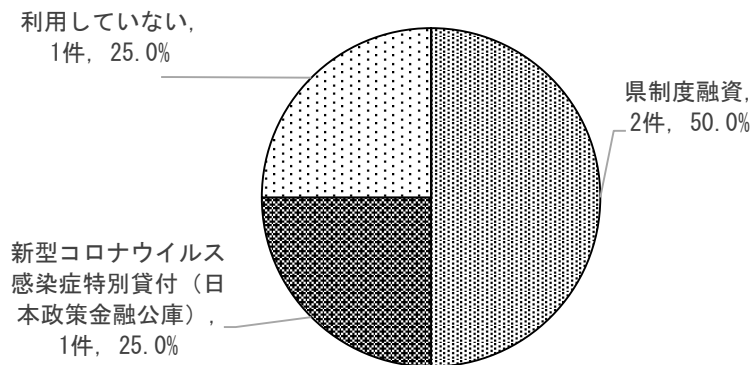
宿泊業，飲食サービス業



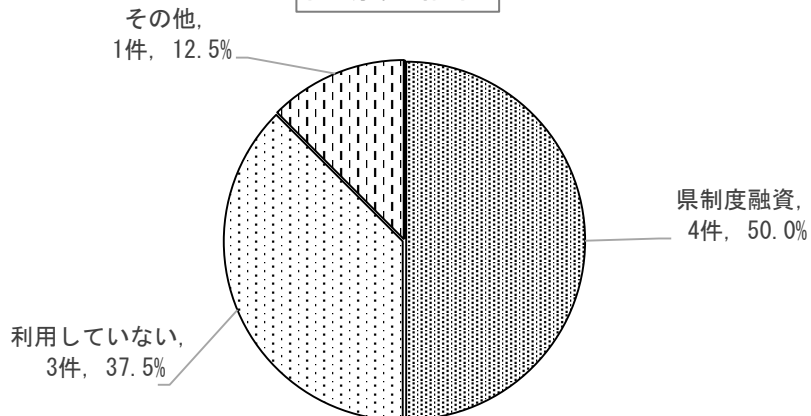
生活関連サービス業, 娯楽業



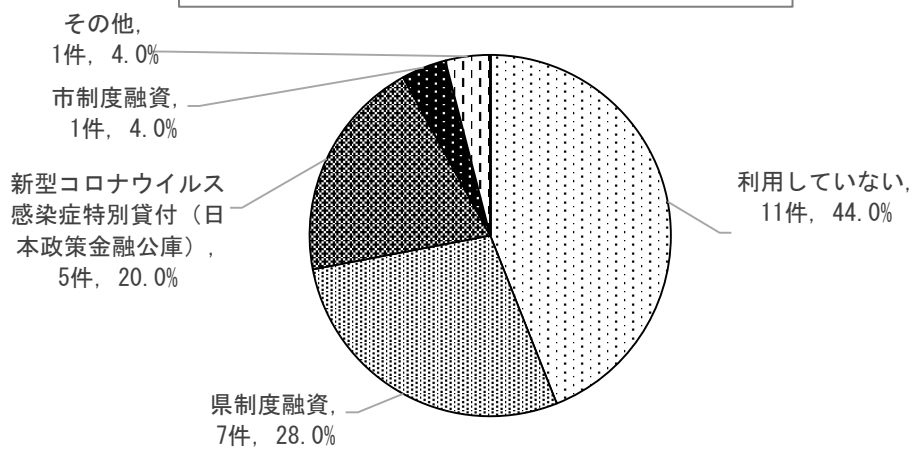
教育, 学習支援業



医療, 福祉



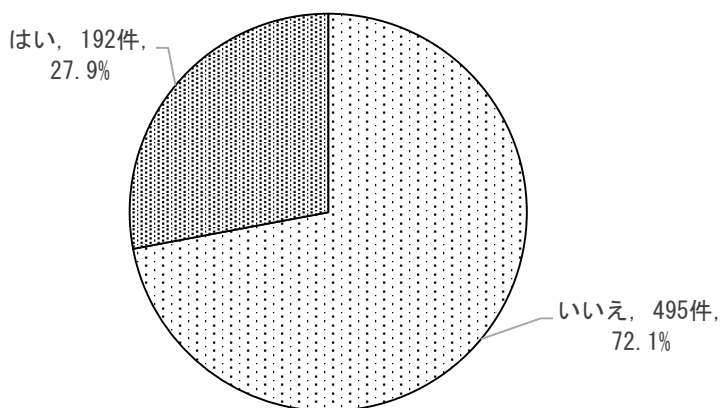
サービス業(他に分類されないもの)



新たな融資の必要性について

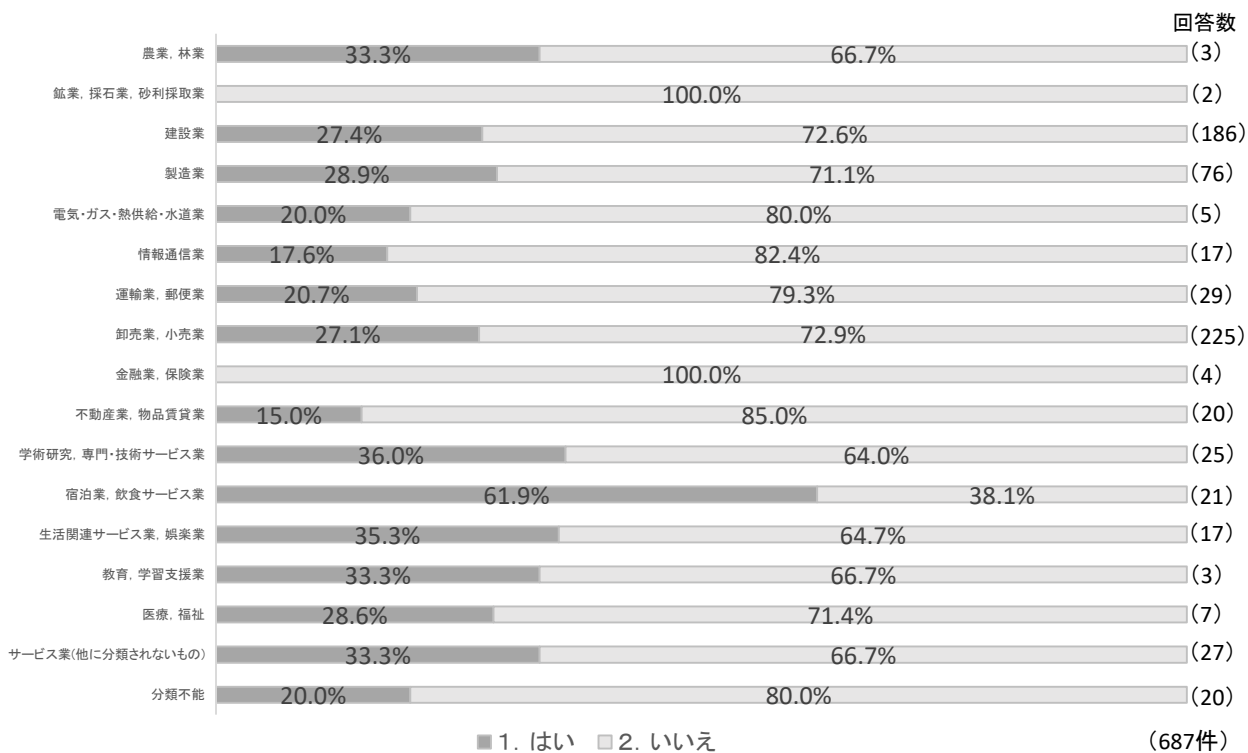
[全業種]

今後新たな融資が必要かどうかは、「いいえ (72.1%)」、「はい (27.9%)」で、7割以上が必要ないと回答した。



[業種別]

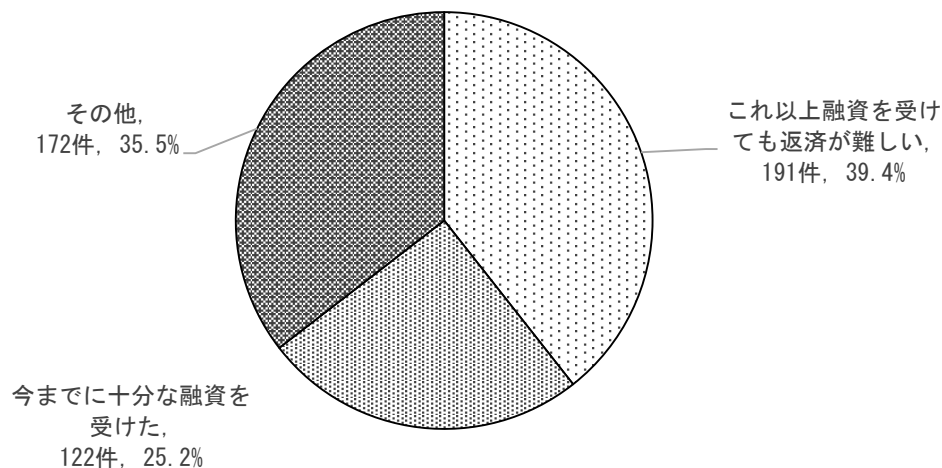
今後新たな融資が必要と回答した事業者の割合が高い業種は、「宿泊業、飲食サービス業」であり、コロナによる経営への影響が資金繰りにも影響を及ぼしていると考えられる。



今後新たな融資を必要としない理由について（複数回答可）

[全業種]

今後新たな融資が必要でない理由としては「これ以上融資を受けても返済が難しい（39.4%）」が最も多い。事業活動の継続のためには資金が必要であっても、今後の返済が難しいため、融資によって必要な資金を調達することができない事業者が一定数おり、場合によっては今後事業活動の縮小や廃業を検討する可能性があると考えられる。



<「その他」の自由意見の内容> ※一部抜粋。同一内容の回答は集約。

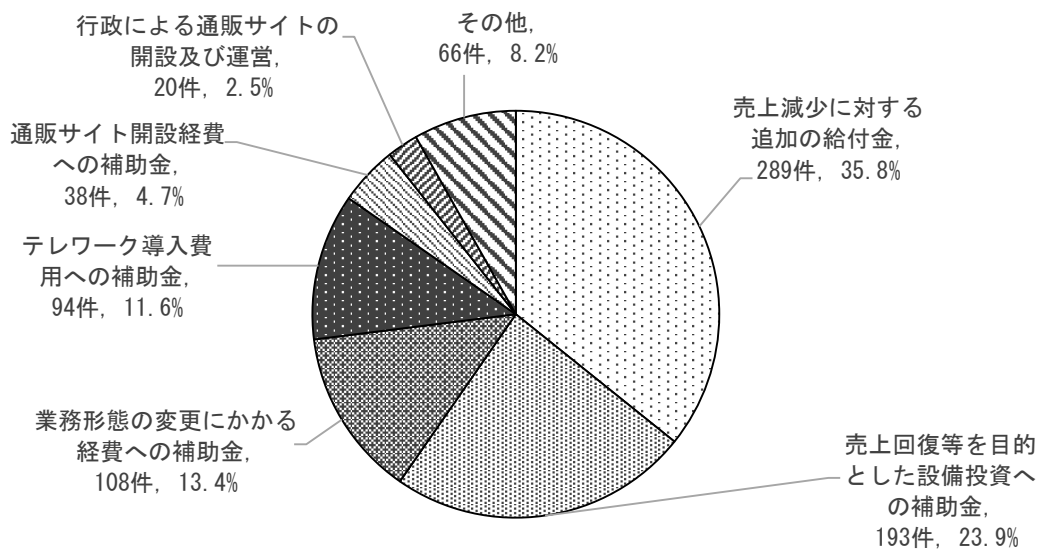
- ・今のところ融資の必要はないため
- ・自己資金で対応できるため
- ・経営に影響が出ていないため
- ・グループ内の融資制度があるため
- ・現時点では融資の必要性が判断できないため など

今後必要な行政の支援策について

今後行政によるどのような支援策が必要かどうか（複数回答可）

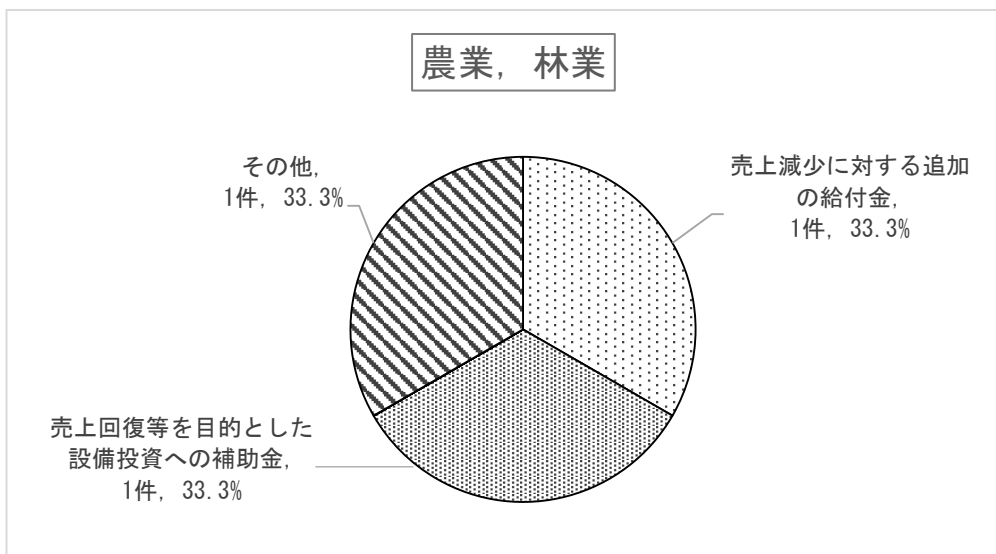
[全業種]

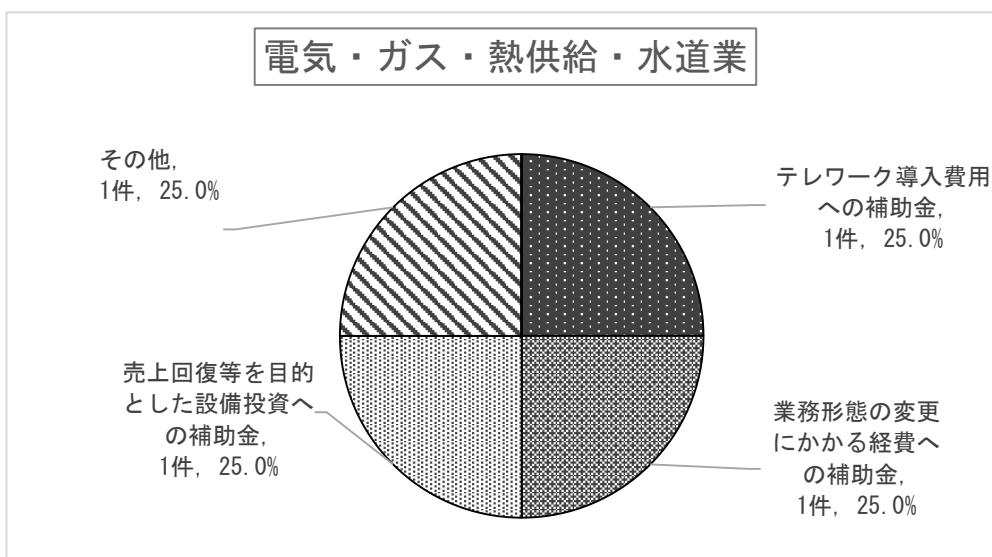
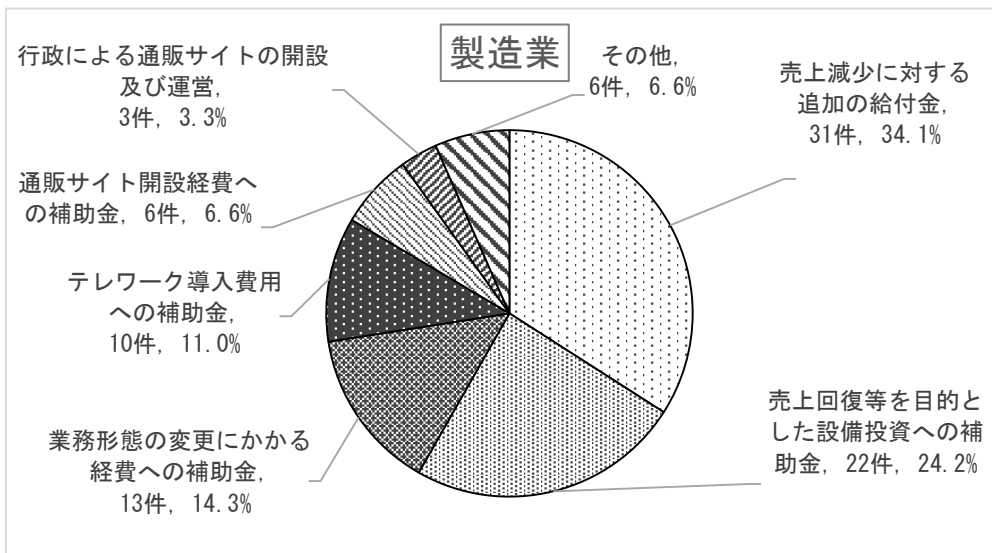
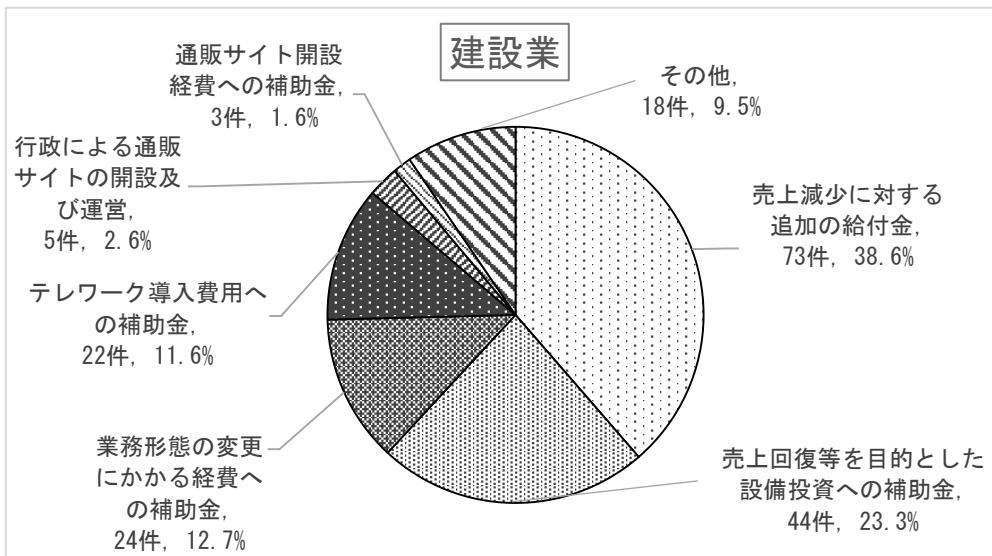
今後必要な行政の支援策は、「売上減少に対する追加の給付金（35.8%）」が最も多い。次いで、「売上回復等を目的とした設備投資への補助金（23.9%）」、「業務形態の変更にかかる経費への補助金（13.4%）」、「テレワーク導入費用への補助金（11.6%）」の順となっている。

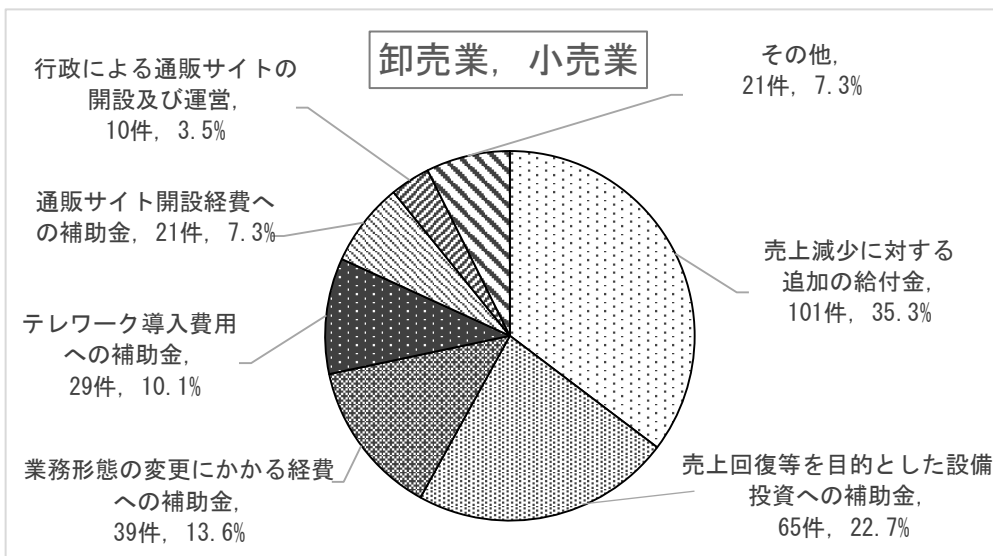
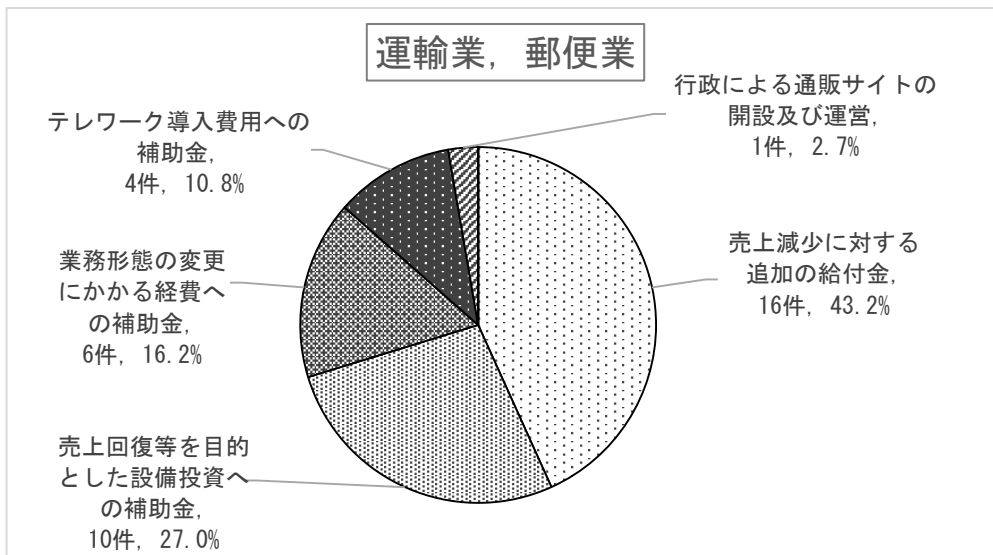
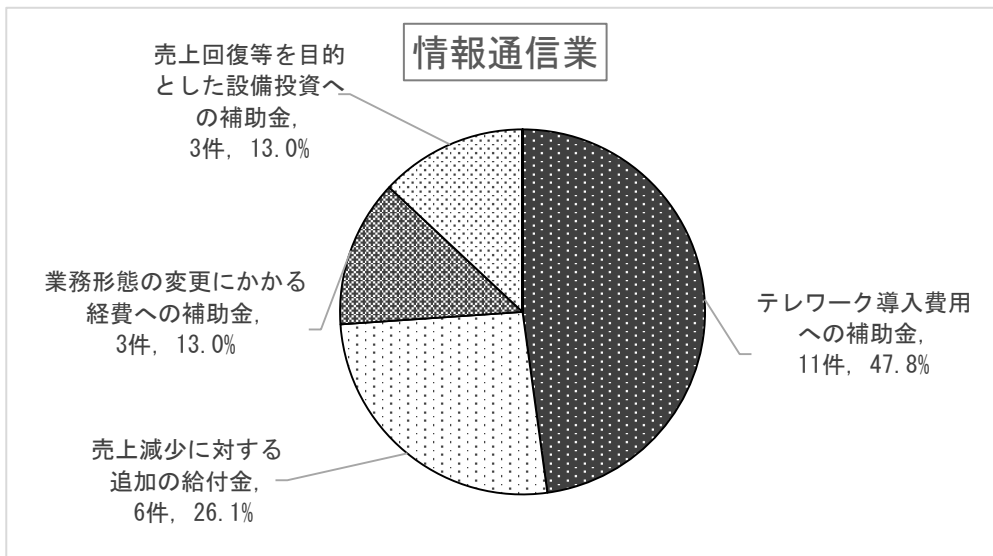


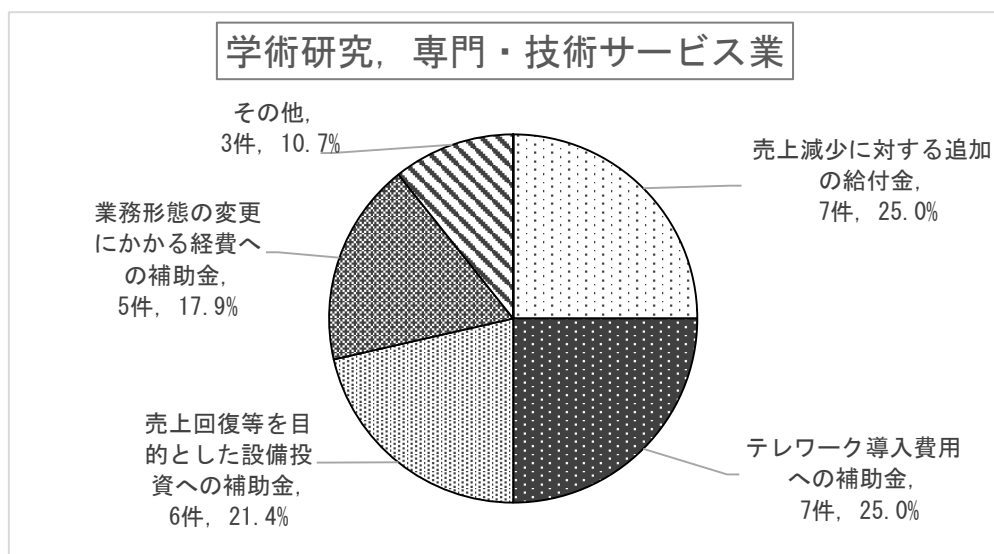
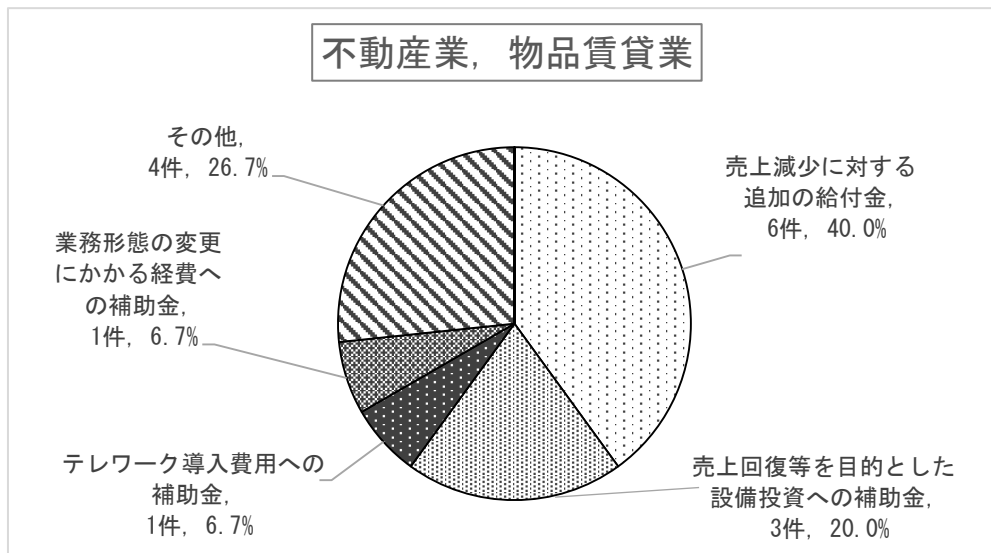
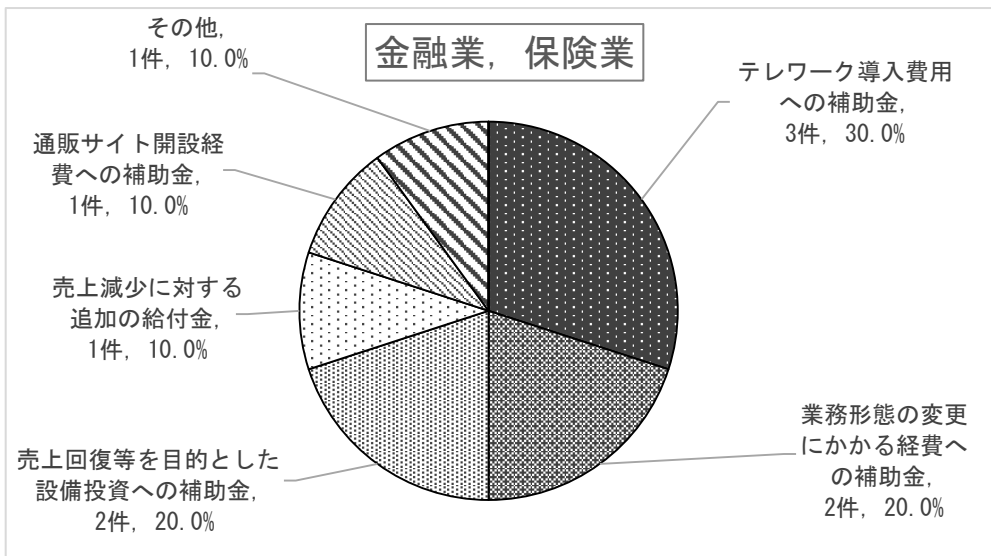
[業種別]

「売上減少に対する追加の給付金」が必要と回答した事業者割合が高かったのは、「運輸業、郵便業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」等であった。

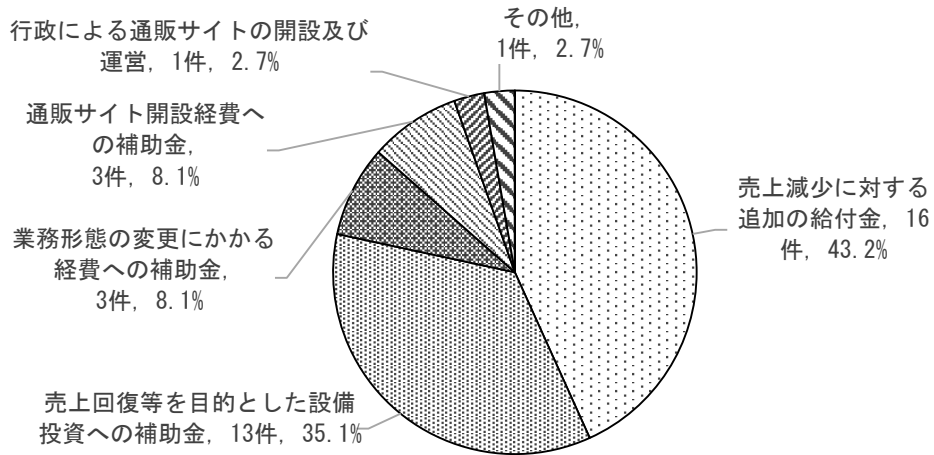




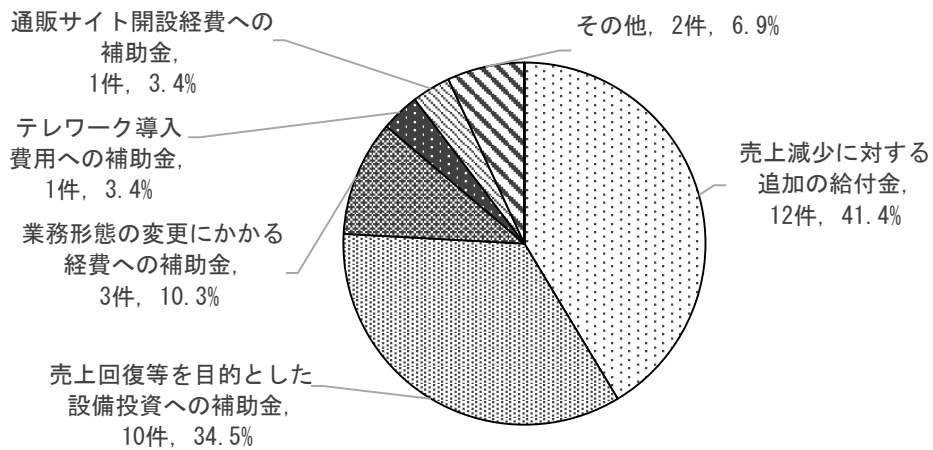




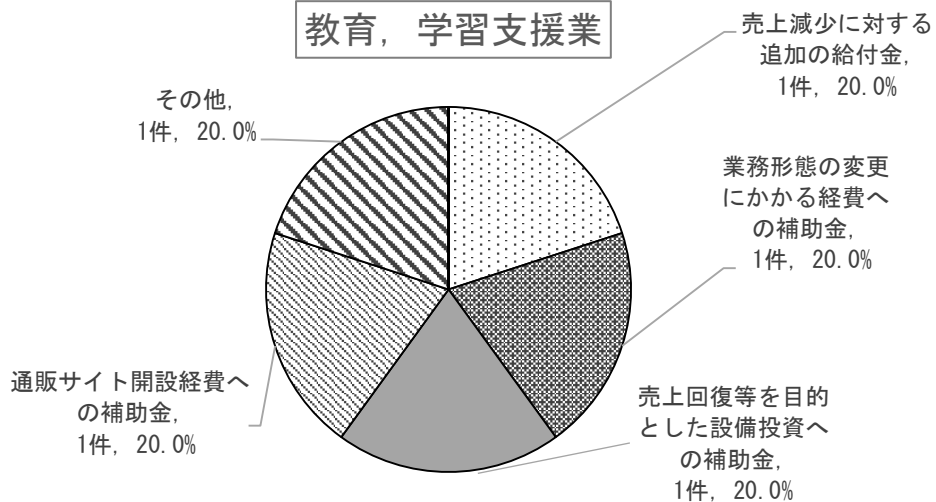
宿泊業，飲食サービス業

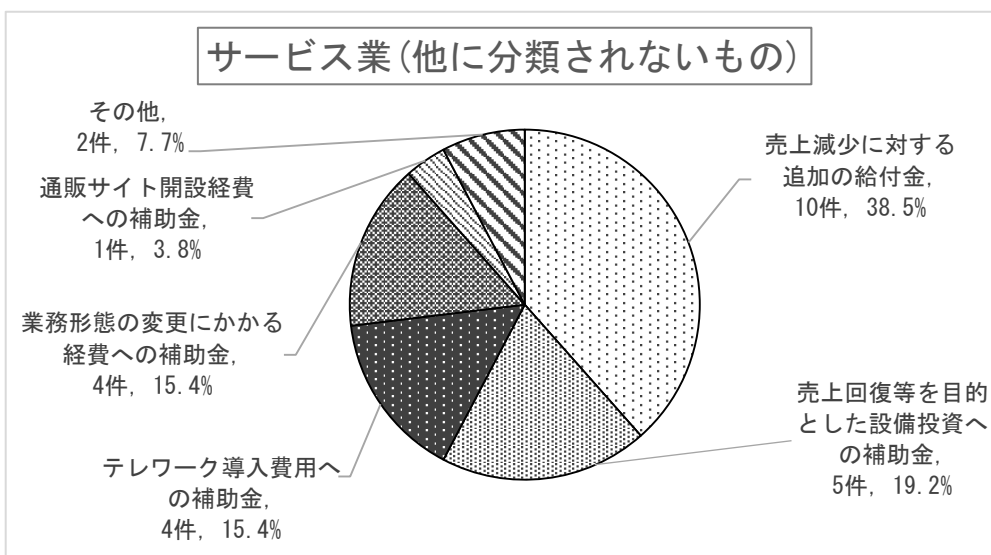
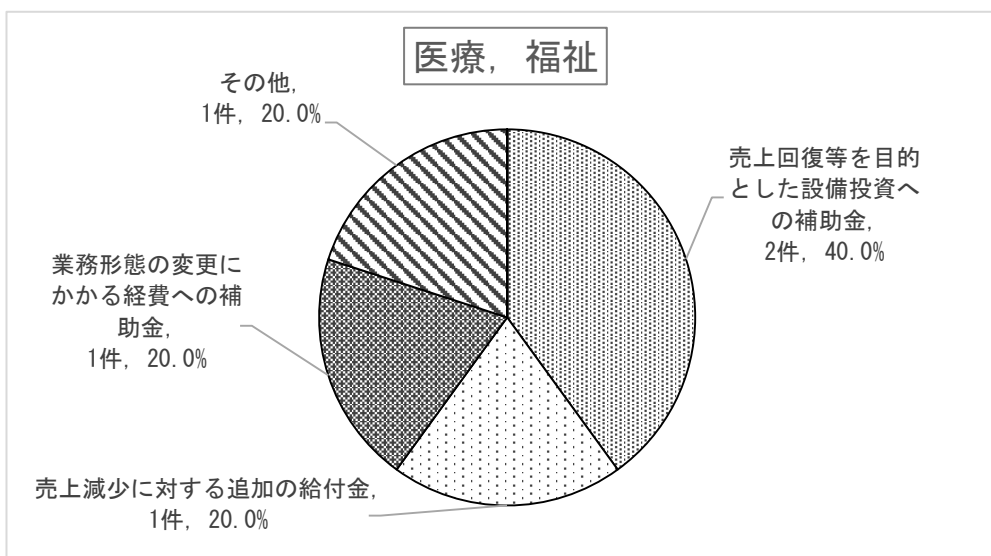


生活関連サービス業，娯楽業



教育，学習支援業





<「その他」の自由意見の内容> ※業種別に一部抜粋。同一内容の回答は集約。

【建設業】

- ・ 公共工事の発注増加
- ・ 減税
- ・ 本当に必要な人、場所、企業を精査した支援 など

【製造業】

- ・ 運転資金の利子補填制度
- ・ 売上だけではなく利益率で判断した融資 など

【卸売業，小売業】

- ・ 20%，30%，40%など売上減少割合別の段階的な補助制度
- ・ コロナ収束後の積極的なイベント開催支援
- ・ 本来投下されるべき予算の計画通りの執行，公共工事予算は2～3年後の影響が大きいと思われる など

【不動産業，物品賃貸業】

- ・ 休業要請時の家賃補償の給付金を作ってほしい など

【学術研究，専門・技術サービス業】

- ・ 公共事業における地域事業者の優先的活用
- ・ 新型コロナウイルス薬の開発 など

【宿泊業，飲食サービス業】

- ・ 個別 EC サイトの宣伝費への補助制度
- ・ コロナ対策内容を策定し，ポスター・ステッカーHP用バナーなどを作成して，対策店舗であることが消費者に分かる仕組みづくり

【生活関連サービス業，娯楽業】

- ・ 他金融機関からコロナの影響で借入している分については，行政からの借り換えができるようにしてほしい

【教育，学習支援業】

- ・ 感染対策（予防）の充実

【医療，福祉】

- ・ 通常の利息でいいので，売上増の場合でも使える融資制度の創設

【サービス業（他に分類されないもの）】

- ・ 倒産を防ぐための支援 など

高知市への意見，要望

コロナに関する高知市への意見，要望について

高知市への意見，要望について，公共工事の発注増加やPCR検査体制の強化を望む意見が多かった。また，現在は新型コロナウイルスの影響が出ていない業種においても，長期的には影響が出てくる可能性があるため，今後行政からの支援を望む意見があった。

給付金等については，評価する意見がある一方で，業種による支援の差を指摘する意見や，一過性の対応ではなく，企業が長期的に事業を継続するための支援を望む声があった。

※業種別に一部抜粋。同一内容の回答は集約。

【建設業】

- ・公共工事の発注増加
- ・PCR検査を受けられる人を増やしてほしい
- ・窓口業務のオンライン化を早く進めてほしい
- ・今後は支払い猶予対策が必要
- ・1回だけで終わりにされたら事業の継続が難しくなるので，長期間での支援をできるようにしてもらいたい
- ・建設業関係は今までに請け負った工事を消化するまでに時間がかかり，実感として身に迫ることはまだ無いが，建設業界にも及んでくることは明快であるので，今後の業績等による影響に対する援助を準備してほしい
- ・補助金や特別融資をうけても延命するだけで，今後の増税を考えれば無駄な税金のばらまきは止めるべき など

【製造業】

- ・会社を維持するための給付金，税金等の減額・免除を長期的に考えてほしい
- ・今後はGo Toキャンペーン等の県外からの入口管理の徹底を望むとともに，自分自身も県外への出入について通常以上に注意を払うことが重要と思う
- ・食品製造業のため，万一コロナ感染者が発生した場合，風評被害が怖いので情報管理はしっかりして欲しい
- ・入札における最低価格の導入や県内事業者への優先発注 など

【運輸業，郵便業】

- ・ タクシーに対する支援がありがたかった
- ・ 企業間取引が中心の業態のため，取引先の大企業の業績に依存しており，何らかの理由で取引関係が停止するかどうか気になっている
- ・ 高知市としては効果の見込めそうな飲食店支援などに注力してはどうか，市のレベルで大企業支援は難しいと考える
- ・ 持続化給付金は対象外だったので，高知市の事業者支援給付金を活用でき，少しは助かった
- ・ 国・県を含む融資制度
- ・ 税の特別措置の拡大
- ・ 国・県を含む減収補填及び損失補填制度の創設
- ・ アフターコロナを見越しての雇用調整助成金への上乗せ支給等による雇用維持対策の実施
- ・ リース料への支援策の創設
- ・ 高速道路，本四架橋料金の軽減化（働きかけ）
- ・ 十分なコロナウイルス相談・医療体制（人材，機材，設備）の実現，
- ・ コロナ対策実現（特効薬，ワクチンの確保）後の迅速なにぎわい創出や迅速な国内外からの誘致の実現
- ・ インバウンド復活を見越した空路・海路の検疫・防疫対策の実現 など

【卸売業，小売業】

- ・ PCR 検査を受けられるようにしてほしい
- ・ 業種により差異が生じているが，今後は全業種に注目しつつ予算編成に繋げてほしい
- ・ 高知県内で使える商品券の発行
- ・ 自助努力を促す施策を展開してほしい，お金を配ることはモラルの低下を招き，労働意欲を減退させているように思えるので，消費税を含む税の減免等で公平に対応するのがベターに思える
- ・ 対策している店が優遇されるべきであると思うので，ある程度以上の対策をしている店には安心ステッカー等を貼る等して差別化してほしい など

【金融業，保険業】

- ・ 感染予防対策に要した費用についての補助の検討

【学術研究，専門・技術サービス業】

- ・ 公共工事の発注を多くしてほしい など

【宿泊業，飲食サービス業】

- ・ 三密を避けるため収容人員（朝食会場，宴会場等）が減少しており，客単価アップのための設備投資が今後必要となるため，それに対しての助成金があればありがたい
- ・ 業種柄，影響は非常に大きく先行きへの不安があり，手厚い助成給付等をお願いしたい

【生活関連サービス業，娯楽業】

- ・ 婚礼事業者だが，売上がほぼなくなり，他部門でランニングコストを負担し（家賃，人件費）維持をしているが，何の保障もなく，飲食店との差は何なのか疑問に思っているので対応をお願いする
- ・ 業種柄，観光業や宴会が活性化されないと元通りの状況には戻れない，コロナと共に社会が変容するなら，どのように対応すべきなのか模索していかないといけないなど

【教育，学習支援業】

- ・ 感染予防対策情報の開示

【サービス業（他に分類されないもの）】

- ・ コロナ問題をきっかけに，東京一極集中が再びクローズアップされているので，これを契機に高知市への人口流入の施策を講じてほしい
- ・ 光回線が来ていないため，ネットを活用した対応ができにくい状況であり整備を期待している（テレワーク・オンライン会議） など

4 まとめ

- 今回の調査における8月14日時点での回答率は50.6%で、過半数を超える多くの事業者の皆様にご回答いただいた。回答率の高さから、行政によるコロナ関連施策等に対する関心の高さが表れていると考えられる。
- 緊急事態宣言解除前の段階で、コロナによる影響があった事業者の割合は、64.7%であった。また、売上高について、前年同月と比較して減少していると回答した事業者の割合は54.2%で、高知市内の多くの事業者が影響を受けている。なかでも、「宿泊業、飲食サービス業」では、売上高が41~60%減少したと回答した事業者が他業種と比べて最も多く、海外や他県との往来の自粛などが経営に大きな影響を与えている。
- 行政の支援策の評価については、「良い」または「普通」の評価が全体の約7割で、一定の評価をいただけたと考える。一方で、支援策自体を知らないという回答もあったため、施策を実施する際には、効果的な広報が必要と考えられる。
- 今後必要な行政の支援策として、売上減少に対する追加の給付金を望む回答が多かったが、給付金は、資金繰りが厳しい事業者にとって即効性のある支援策である一方、一時的な回避策にしかなり得ないケースもあると考えられるため、長期化する懸念がある新型コロナウイルスの感染拡大への影響を踏まえ、事業者にとってどのような支援が事業活動の継続のために必要であるのか、今後、十分に検討する必要がある。
- 高知市としては、事業者支援給付金、ECサイト等利用促進支援事業費補助金、テイクアウト・デリバリー等業態変更支援事業費補助金、宿泊事業継続支援給付金などの支援策を実施しているが、調査結果とご意見を踏まえながら、限られた貴重な財源を活用した効果的な施策を今後展開していく必要がある。

最後に、大変な状況下でアンケート調査に協力いただいた事業者の皆様にご感謝を申し上げます。